

令和 5 年 度

弘前市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況

審 査 意 見 書

弘前市監査委員

目 次

◇ 令和5年度弘前市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算審査意見

1	審査の概要	1
2	審査の結果	2
(1)	決算の総括	2
(2)	意見	6
I	一般会計	10
[1]	歳入	11
第1款	市税	11
第2款	地方譲与税	12
第3款	利子割交付金	12
第4款	配当割交付金	12
第5款	株式等譲渡所得割交付金	12
第6款	法人事業税交付金	13
第7款	地方消費税交付金	13
第8款	ゴルフ場利用税交付金	13
第9款	環境性能割交付金	13
第10款	国有提供施設等所在市町村助成交付金	14
第11款	地方特例交付金	14
第12款	地方交付税	14
第13款	交通安全対策特別交付金	14
第14款	分担金及び負担金	15
第15款	使用料及び手数料	15
第16款	国庫支出金	16
第17款	県支出金	16
第18款	財産収入	17
第19款	寄附金	17
第20款	繰入金	18
第21款	繰越金	18
第22款	諸収入	18
第23款	市債	19
[2]	歳出	20
第1款	議会費	20
第2款	総務費	21
第3款	民生費	21
第4款	衛生費	22
第5款	労働費	22
第6款	農林水産業費	23
第7款	商工費	23
第8款	土木費	24
第9款	消防費	24
第10款	教育費	25
第11款	災害復旧費	25
第12款	公債費	26
第13款	予備費	26

Ⅱ 特別会計	27
[1] 国民健康保険特別会計	27
[2] 後期高齢者医療特別会計	29
[3] 介護保険特別会計	31
◎ 附属書類	33
1 実質収支に関する調書	33
2 財産に関する調書	34
別表1(令和5年度各会計歳入決算状況)	38
別表2(令和5年度各会計歳出決算状況)	42
別表3(一般会計自主財源及び依存財源別前年度比較)	46
別表4(令和5年度市税収入状況)	48
別表5(不納欠損額 内訳及び前年度比較)	50
別表6(一般会計歳出 性質別前年度比較)	52
◇ 令和5年度弘前市基金運用状況審査意見	
1 審査の概要	54
2 審査の結果	54
◎ 土地開発基金	55
◎ 参考	56

凡 例

1. 比率(%)は、原則として原数値によって算出し、小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
2. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0」「0.0」	差引等の数値が「0」のもの又は該当数値はあるが、表示単位未満のもの
「－」	該当数字のないもの又は算出不能なもの
「△」	減数又は負数

弘 監 収 第 9 号
令和 6 年 8 月 2 0 日

弘前市長 櫻 田 宏 様

弘前市監査委員 菊 地 清 夫

弘前市監査委員 佐々木 宏 一

弘前市監査委員 岡 井 眞

令和 5 年度弘前市一般会計及び各特別会計
歳入歳出決算審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 5 年度
弘前市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに証書類その他政令で
定める書類について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

弘前市一般会計及び各特別会計
歳入歳出決算

令和5年度弘前市一般会計及び 各特別会計歳入歳出決算審査意見

1 審査の概要

(1) 審査の対象

ア 決算

- ・ 令和5年度弘前市一般会計歳入歳出決算
- ・ 令和5年度弘前市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ・ 令和5年度弘前市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ・ 令和5年度弘前市介護保険特別会計歳入歳出決算

イ 地方自治法第233条第1項に規定する書類

- ・ 上記会計に係る証書類
- ・ 弘前市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- ・ 実質収支に関する調書
- ・ 財産に関する調書

(2) 審査の期間

令和6年7月22日から令和6年8月8日まで

(3) 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書及び証書類並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、

- ① 各書類は、関係法令に準拠して調製され、計数は正確であるか。
- ② 予算は、議決の趣旨に沿って適正に執行されているか。
- ③ 財政の運営は、適正かつ健全であるか。
- ④ 財務に関する事務は、法令等に従って処理されているか。
- ⑤ 財産の管理は、適正に行われているか。

などの各点に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続のほか、定期監査及び月例現金出納検査の結果をも参考とし、関係者に説明を求めるなど必要と認めるその他の審査手続を実施した。

2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び証書類並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について審査をした結果、

- ① 各書類については、いずれも関係法令に準拠して調製され、計数に誤りはなかった。
- ② 予算については、議決の趣旨に沿って適正に執行されていた。
- ③ 財政の運営は、おおむね健全であるものと認められた。
- ④ 財務に関する事務については、法令等に従って適正に処理されていた。
- ⑤ 財産の管理については、法令に従って適正に処理されていた。

なお、個別の決算の概況等は [I 一般会計] (10頁) 以下に記載したが、決算の総括及び意見については、次に述べるとおりである。

(1) 決算の総括

一般会計及び各特別会計歳入歳出決算の総額は、

歳	入	131,194,867,421 円
歳	出	128,712,006,485 円
差	引 残 額	2,482,860,936 円

で、歳入歳出差引残額は、全額翌年度へ繰り越された。

一般会計及び各特別会計の歳入歳出の総額を各会計別にみると、次のとおりであり、この款別決算状況は、別表1（歳入）及び別表2（歳出）のとおりである。

各 会 計 歳 入 歳 出 決 算 額

会 計 別	歳入歳出 予算現額	決 算 額			予算執行率	
		歳 入	歳 出	差 引 残 額	歳 入	歳 出
	円	円	円	円	%	%
一 般 会 計	93,976,256,798	88,279,005,386	86,969,967,944	1,309,037,442	93.9	92.5
特 別 会 計	44,425,734,000	42,915,862,035	41,742,038,541	1,173,823,494	96.6	94.0
国民健康保険	19,816,756,000	19,404,651,573	18,967,457,747	437,193,826	97.9	95.7
後期高齢者医療	2,313,979,000	2,367,819,654	2,305,592,884	62,226,770	102.3	99.6
介 護 保 険	22,294,999,000	21,143,390,808	20,468,987,910	674,402,898	94.8	91.8
合 計	138,401,990,798	131,194,867,421	128,712,006,485	2,482,860,936	94.8	93.0
令和4年度合計額	141,927,058,741	131,714,372,541	128,637,433,272	3,076,939,269	92.8	90.6
比 較 増 減	△ 3,525,067,943	△ 519,505,120	74,573,213	△ 594,078,333	ポイント 2.0	ポイント 2.4
	%	%	%	%		
増 減 率	△ 2.5	△ 0.4	0.1	△ 19.3	—	—

次に、一般会計及び各特別会計歳入歳出決算額において、各会計相互間の繰入金及び繰出金を控除した純計額をみると、

歳入	125,718,389,634 円
歳出	123,235,528,698 円
差引残額	2,482,860,936 円

であるが、これを会計別にみると、次のとおりである。

各会計歳入歳出決算純計額

会計別	歳入決算純計額	歳出決算純計額	歳入歳出差引額
	円	円	円
一般会計	88,279,005,386	81,493,490,157	6,785,515,229
特別会計	37,439,384,248	41,742,038,541	△ 4,302,654,293
国民健康保険	17,678,346,948	18,967,457,747	△ 1,289,110,799
後期高齢者医療	1,663,748,262	2,305,592,884	△ 641,844,622
介護保険	18,097,289,038	20,468,987,910	△ 2,371,698,872
合計	125,718,389,634	123,235,528,698	2,482,860,936
令和4年度合計額	126,194,851,421	123,117,912,152	3,076,939,269
比較増減	△ 476,461,787	117,616,546	△ 594,078,333
	%	%	%
増減率	△ 0.4	0.1	△ 19.3

なお、各特別会計歳入決算額における一般会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。

各特別会計歳入決算額に占める一般会計からの繰入金の状況

会 計 別	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度			比 較 増 減	
	歳入決算額	一般会計繰入金	繰入率	歳入決算額	一般会計繰入金	繰入率	一般会計繰入金	繰入率
	円	円	%	円	円	%	円	ポイント
国民健康保険	19,404,651,573	1,726,304,625	8.9	19,357,596,103	1,839,952,713	9.5	△ 113,648,088	△ 0.6
後期高齢者療 医	2,367,819,654	704,071,392	29.7	2,238,816,616	681,878,070	30.5	22,193,322	△ 0.8
介護保険	21,143,390,808	3,046,101,770	14.4	20,356,988,724	2,997,690,337	14.7	48,411,433	△ 0.3
病院事業費 清算	0	0	—	485,926,513	0	0.0	0	—
合 計	42,915,862,035	5,476,477,787	12.8	42,439,327,956	5,519,521,120	13.0	△ 43,043,333	△ 0.2

(2) 意見

令和5年3月に策定された「弘前市総合計画後期基本計画」では、子どもから高齢者まですべての市民が健康で長生きできるまちづくり、そして、それにとどまらず雇用の創出と所得の向上などにより、若者をはじめすべての人々がいきいきと住み続けられるまちづくりを推進することとしている。「健康都市弘前」の視点を市政の基軸に据え、市民の「いのち」を大切に、市民の「くらし」を支え、次の時代を託す「ひと」を育てる、この3本の柱を基本方針に掲げ、「ひとの健康」「まちの健康」「みらいの健康」の取組を進める本計画は、令和5年度がその初年度となった。

令和5年度予算は、この計画と連動し、①「健康都市弘前」の実現に向けた取組の推進、②社会経済状況及び市民ニーズの変化を踏まえた取組の推進、③市民協働による取組の推進の三つを基本方針として、一般会計では当初予算 78,980,000,000 円に物価高騰対策等の専決処分を含め、計15回の補正予算を追加して編成され、子ども医療費の完全無償化や本市が「SDGs 未来都市」及び「自治体 SDGs モデル事業」に選定されたことによる持続可能なまちづくりに向けた取組をはじめとして各分野にわたり多くの事業が実施された。

当市の令和5年度一般会計及び特別会計の決算の状況は、一般会計では、歳入 88,279,005,386 円に対し、歳出は 86,969,967,944 円で、歳入歳出差引残額は 1,309,037,442 円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源 469,017,207 円を差し引いた実質収支額は 840,020,235 円となり、前年度に比べ 248,584,368 円増加した。(当審査意見書 P33)

また、各特別会計の合計額は、歳入 42,915,862,035 円に対し、歳出 41,742,038,541 円で、歳入歳出差引額は 1,173,823,494 円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源 4,477,000 円を差し引いた実質収支額は 1,169,346,494 円となり、前年度に比べ 474,771,664 円減少した。

一般会計及び特別会計の合計額では、実質収支は 2,009,366,729 円となり、前年度に比べ 226,187,296 円減少した。(当審査意見書 P33)

次に、一般会計の歳入における款別の増減内訳をみると、繰入金 578,002,782 円、寄附金 185,963,265 円、市税 143,013,737 円などが増加し、市債 1,105,500,000 円、繰越金 443,677,683 円、県支出金 159,279,509 円などが減少した。(当審査意見書 P46～47 別表3)

歳入の内訳としては、自主財源が 29,283,592,008 円、依存財源が 58,995,413,378 円となり、自主財源と依存財源の構成比は 33.2 対 66.8 で、前年度に比べ自主財源比率が 0.9 ポイント増加した。自主財源の確保が困難な状況の中で、近年はふるさと納税寄附金が増加傾向にあることから、引き続き、国の制度見直しに対する的確な対応と創意工夫による自主財源の確保を期待するものである。(当審査意見書 P46～47 別表3)

自主財源のうち、当年度の収入未済額は 1,229,503,617 円で、前年度に比べ 20,756,201 円減少した。このうち、市税の収入未済額は前年度より 42,231,228 円減の 701,735,404 円で、内

訳としては固定資産税 400,944,545 円、市民税 204,761,616 円、都市計画税 74,923,801 円及び軽自動車税 21,105,442 円である。(当審査意見書 P48~49 別表4)

また、不納欠損額は、市税が前年度より 22,368,465 円減の 86,121,725 円、国民健康保険料が前年度より 6,576,389 円減の 120,289,103 円となっている。(当審査意見書 P50~51 別表5)

市税の収入率は 96.3%で、前年度に比べ 0.4 ポイント増加した。当年度には、地方税統一 QR コードを利用した納付やスマートフォン決済アプリの拡充など納付に関する新たな利便性の向上が図られ、収入率を高めるための取組により毎年度着実に向上している点は評価できる。市の財政状況を勘案したとき、市民負担の公平性の観点や財源を安定的に確保する上で収入未済額の解消は不可欠であり、引き続き収入未済額の縮減に努めていただきたい。また、不納欠損処分についても、負担の公平性や納税意欲の維持・向上の観点から、法令に基づく適正な事務処理に留意し、処分に当たっては引き続き慎重かつ厳正な取扱いに努められたい。(当審査意見書 P11)

次に、市債の状況をみると、令和5年度末の地方債残高は 76,319,326 千円で、前年度に比べ 3,289,799 千円減少した。また、当年度の借入額は 4,295,600 千円で前年度に比べ 1,105,500 千円(20.5%)減少し、償還額は利子を除き 8,443,971 千円で前年度に比べ 97,607 千円(1.2%)増加したほか、病院事業清算費特別会計から 858,572 千円を引き継いだ。地方債残高はこの数年減少傾向にあるものの、今後、健康づくりのまちなか拠点整備事業や小・中学校改築事業などの大規模事業が見込まれることから、引き続き計画的な市債発行が求められる。(決算説明書 P22)

当年度臨時財政対策債の発行額は 300,400 千円で、前年度に比べ 345,000 千円(53.5%)減少した。その構成比率は市債発行額の 5.8%であり、この元利償還に相当する額は、全額後年度の地方交付税により財政措置されるものである。(決算説明書 P22)

また、基金残高は、財政調整基金及び市債管理基金を合わせた額は 4,970,821 千円で前年度に比べ 310,355 千円増加したものの、令和4年度の標準財政規模に占める割合で見ると、0.09と全国平均 0.29 に比べ低いことから、将来における取崩しや災害等に備え、引き続き積立てに努められたい。(基金運用状況審査意見書 P56~57、決算説明書 P27)

次に、一般会計決算歳出における義務的経費の内訳を前年度と比較してみると、人件費が 92,381 千円減の 9,331,898 千円、扶助費が 2,208,015 千円増の 27,284,246 千円、公債費が 97,553 千円増の 8,735,483 千円となり、総額は 45,351,627 千円で前年度に比べ 2,213,187 千円(5.1%)の増加となった。歳出全体の約3割を占める扶助費については、将来的に増加が見込まれることから、今後も適正な予算執行に努めていただきたい。(当審査意見書 P52~53 別表6)

歳出決算額は、前年度に比べ 872,255 千円(1.0%)の減少となり、予算全体での義務的経費の構成比率は 52.1%で 3.0 ポイント増加した。(当審査意見書 P52~53 別表6)

なお、資金繰りの危険度を示す実質公債費比率は 6.9%で前年度に比べ 0.4 ポイント増加した。将来的な財政の圧迫度を示す将来負担比率は 43.0%で前年度に比べ 3.8 ポイント減少し

たが、これは、償還額が発行額を上回ったことによる地方債現在高の減や、下水道事業会計における地方債現在高の減などによる公営企業債等繰入見込額の減によるものである。また、財政の弾力性を示す経常収支比率は 94.2%で、前年度に比べ 0.2 ポイント減少した。(健全化判断比率審査意見書 P1、決算説明書 P28)

現在、当市では、人口減少や少子高齢化の進行をはじめ、新型コロナウイルス感染症が令和5年5月に「5類感染症」に移行したものの、この影響により落ち込んだ地域経済の回復に向けた対応や物価高騰への対応、そして、令和4年8月に発生した大雨による災害や令和5年8月10日に県内観測史上最高気温の 39.3℃を記録した猛暑など、地球温暖化が要因とみられる気候変動による自然災害への対応、さらには令和6年1月に発生した能登半島地震のような大規模災害への備えなど、対処すべき課題は多い。

このような中、当市においては、人口減少による地域経済の縮小などの悪循環を好循環に変えるための人口減少・少子高齢化対策をはじめ、福祉の充実、ごみの減量化・資源化を含めた地球温暖化対策、教育環境整備、地域を担う人材の育成、産業振興、都市基盤整備、公共交通対策、雪対策を含めた防災・減災対策、新型コロナウイルス感染症や物価高騰による社会経済状況を踏まえた対応など、幅広い分野での各種施策が今後も求められる。

当市の財政は、実質公債費比率と将来負担比率はいずれも早期健全化基準を下回り、健全性が保たれており、財政の硬直化の度合いを示す経常収支比率は前年度に比べやや改善がみられた。しかしながら、これらの指標については、総務省の「地方財政の状況(令和6年3月)」によると、令和4年度の実質公債費比率が当市 6.5%に対し市町村平均が 5.5%、将来負担比率が当市 46.8%に対し市町村平均が 8.8%、経常収支比率が当市 94.4%に対し市町村平均が 92.2%であり、いずれも全国平均を上回ることから更なる改善が期待される。

また、財政構造は自主財源に乏しく、例年、地方交付税などの依存財源の割合が歳入全体の約3分の2を占めており、国からの財源などに大きく影響を受けやすいものとなっている。

今後も歳入全体での大幅な増額は見込めず、人口減少、中でも生産年齢人口(15～64歳)が大幅に減少することによる地域経済の縮小の可能性が高まる中、公共施設の老朽化による更新・維持管理経費や高齢化等による社会保障関連経費の増加が懸念され、当市の財政はより厳しさを増すことが予想される。これに対し、健康都市の実現に向けた取組は、将来的な医療費等増加の抑制につながり、健康づくりのまちなか拠点や石川小中学校、第二中学校などの複合施設の整備及び斎場などの長寿命化改修は、今後の老朽化した施設に係る経費の削減につながる取組といえる。また、ごみの減量化・資源化の取組、文化財である歴史的建造物等を宿泊施設として活用・収益化することにより、その維持・継承を図ろうとする分散型ホテル構想の取組、新たな財源確保策としての宿泊税の検討など市の財政負担の軽減につながる取組もみられる。

以上のことから、健全で持続可能な財政運営を継続していくためには、これまで以上に事務事業の見直しや公共施設等資産管理の適正化、業務の効率化などを積極的に進めていくとともに、職員一人一人が常に経済性・効率性・有効性を念頭に置き、最少の経費で最大の効果をあげられるよう事務事業の執行に努め、市民福祉の向上につながる市政運営を推し進めていくことを望むものである。

I 一般会計

令和5年度一般会計歳入歳出予算現額 93,976,256,798円に対する決算額は、

歳入	88,279,005,386 円
歳出	86,969,967,944 円
差引残額	1,309,037,442 円

で、歳入歳出差引残額は、全額翌年度へ繰り越された。

これは、前年度に比べ歳入では 996,039,199円(1.1%)の減少、歳出では 872,255,530円(1.0%)の減少となり、差引残額は 123,783,669円(8.6%)の減少となった。

予算現額に対する決算額の執行率は、歳入 93.9%、歳出 92.5%で、歳入が 1.4ポイント上回ったことにより、差引 1,309,037,442円の残額を生じたものである。

次に実質収支額をみると、

歳入歳出差引額	1,309,037,442 円
翌年度へ繰り越すべき財源	469,017,207 円
実質収支額	840,020,235 円

で、この内訳は、次のとおりである。

		実 質 収 支 額			
区 分		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
		円	円	円	%
	歳入総額	88,279,005,386	89,275,044,585	△ 996,039,199	△ 1.1
	歳出総額	86,969,967,944	87,842,223,474	△ 872,255,530	△ 1.0
	歳入歳出差引額	1,309,037,442	1,432,821,111	△ 123,783,669	△ 8.6
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逡次繰越額	37,671,624	48,500,700	△ 10,829,076	△ 22.3
	繰越明許費繰越額	431,345,583	792,228,544	△ 360,882,961	△ 45.6
	事故繰越し繰越額	0	656,000	△ 656,000	皆減
	計	469,017,207	841,385,244	△ 372,368,037	△ 44.3
	実質収支額	840,020,235	591,435,867	248,584,368	42.0

[1] 歳入

歳入決算総額

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和5年度	93,976,256,798	90,619,504,834	88,279,005,386	111,228,356	2,234,314,944	93.9	97.4
令和4年度	98,384,830,741	92,381,123,566	89,275,044,585	131,266,830	2,976,611,372	90.7	96.6
比較増減	△ 4,408,573,943	△ 1,761,618,732	△ 996,039,199	△ 20,038,474	△ 742,296,428	3.2	0.8
	%	%	%	%	%		
増減率	△ 4.5	△ 1.9	△ 1.1	△ 15.3	△ 24.9	—	—

① 収入済額の自主財源、依存財源別の増減は、別表3のとおりである。

② 不納欠損額の内訳は、別表5のとおりである。

なお、各款別の内訳は、別表1のとおりである。

次に、各款別の歳入決算状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和5年度	20,062,095,000	20,889,542,470	20,106,639,893	86,121,725	701,735,404	100.2	96.3
現年課税分	19,886,741,000	20,160,786,086	19,936,224,366	4,029,477	225,341,672	100.2	98.9
滞納繰越分	175,354,000	728,756,384	170,415,527	82,092,248	476,393,732	97.2	23.4
令和4年度	19,982,940,000	20,814,294,967	19,963,626,156	108,490,190	743,966,632	99.9	95.9
現年課税分	19,781,687,000	19,993,837,913	19,763,461,357	4,020,954	227,939,172	99.9	98.8
滞納繰越分	201,253,000	820,457,054	200,164,799	104,469,236	516,027,460	99.5	24.4
比較増減	79,155,000	75,247,503	143,013,737	△ 22,368,465	△ 42,231,228	0.3	0.4
現年課税分	105,054,000	166,948,173	172,763,009	8,523	△ 2,597,500	0.3	0.1
滞納繰越分	△ 25,899,000	△ 91,700,670	△ 29,749,272	△ 22,376,988	△ 39,633,728	△ 2.3	△ 1.0
	%	%	%	%	%		
増減率	0.4	0.4	0.7	△ 20.6	△ 5.7	—	—
現年課税分	0.5	0.8	0.9	0.2	△ 1.1	—	—
滞納繰越分	△ 12.9	△ 11.2	△ 14.9	△ 21.4	△ 7.7	—	—

① 収入済額の増減は、市民税 72,938,367円、固定資産税 28,378,025円、市たばこ税 18,723,504円、軽自動車税 11,277,574円、都市計画税 9,829,217円及び入湯税 1,867,050円の増加によるものである。

② 不納欠損額の内訳は、別表5のとおりである。

③ 収入未済額の増減は、市民税 27,890,096円、固定資産税 12,557,641円及び軽自動車税 1,636,471円などの減少によるものである。

なお、税目別の内訳は、別表4のとおりである。

第2款 地方譲与税

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和5年度	565,786,000	565,786,000	565,786,000	0	0	100.0	100.0
令和4年度	560,867,000	560,866,001	560,866,001	0	0	100.0	100.0
比較増減	4,919,000	4,919,999	4,919,999	0	0	0.0	0.0
	%	%	%	%	%		
増減率	0.9	0.9	0.9	—	—	—	—

第3款 利子割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和5年度	7,023,000	7,023,000	7,023,000	0	0	100.0	100.0
令和4年度	7,879,000	7,879,000	7,879,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 856,000	△ 856,000	△ 856,000	0	0	0.0	0.0
	%	%	%	%	%		
増減率	△ 10.9	△ 10.9	△ 10.9	—	—	—	—

第4款 配当割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和5年度	51,986,000	51,986,000	51,986,000	0	0	100.0	100.0
令和4年度	44,772,000	44,772,000	44,772,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	7,214,000	7,214,000	7,214,000	0	0	0.0	0.0
	%	%	%	%	%		
増減率	16.1	16.1	16.1	—	—	—	—

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和5年度	55,473,000	55,473,000	55,473,000	0	0	100.0	100.0
令和4年度	29,984,000	29,984,000	29,984,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	25,489,000	25,489,000	25,489,000	0	0	0.0	0.0
	%	%	%	%	%		
増減率	85.0	85.0	85.0	—	—	—	—

第6款 法人事業税交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和5年度	302,175,000	302,175,000	302,175,000	0	0	100.0	100.0
令和4年度	266,026,000	266,026,000	266,026,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	36,149,000	36,149,000	36,149,000	0	0	0.0	0.0
	%	%	%	%	%		
増減率	13.6	13.6	13.6	—	—	—	—

第7款 地方消費税交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和5年度	4,324,776,000	4,324,776,000	4,324,776,000	0	0	100.0	100.0
令和4年度	4,348,270,000	4,348,270,000	4,348,270,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 23,494,000	△ 23,494,000	△ 23,494,000	0	0	0.0	0.0
	%	%	%	%	%		
増減率	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5	—	—	—	—

第8款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和5年度	7,566,000	7,566,421	7,566,421	0	0	100.0	100.0
令和4年度	8,029,000	8,029,087	8,029,087	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 463,000	△ 462,666	△ 462,666	0	0	0.0	0.0
	%	%	%	%	%		
増減率	△ 5.8	△ 5.8	△ 5.8	—	—	—	—

第9款 環境性能割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和5年度	56,333,000	56,333,991	56,333,991	0	0	100.0	100.0
令和4年度	46,388,000	46,388,732	46,388,732	0	0	100.0	100.0
比較増減	9,945,000	9,945,259	9,945,259	0	0	0.0	0.0
	%	%	%	%	%		
増減率	21.4	21.4	21.4	—	—	—	—

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和5年度	300,000	300,000	300,000	0	0	100.0	100.0
令和4年度	300,000	300,000	300,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	0	0	0	0	0	0.0	0.0
	%	%	%	%	%		
増減率	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—

第11款 地方特例交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和5年度	144,100,000	144,100,000	144,100,000	0	0	100.0	100.0
令和4年度	143,226,000	143,226,000	143,226,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	874,000	874,000	874,000	0	0	0.0	0.0
	%	%	%	%	%		
増減率	0.6	0.6	0.6	—	—	—	—

第12款 地方交付税

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和5年度	21,093,930,000	21,093,930,000	21,093,930,000	0	0	100.0	100.0
令和4年度	21,237,703,000	21,237,703,000	21,237,703,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 143,773,000	△ 143,773,000	△ 143,773,000	0	0	0.0	0.0
	%	%	%	%	%		
増減率	△ 0.7	△ 0.7	△ 0.7	—	—	—	—

第13款 交通安全対策特別交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和5年度	18,204,000	18,204,000	18,204,000	0	0	100.0	100.0
令和4年度	21,370,000	21,370,000	21,370,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 3,166,000	△ 3,166,000	△ 3,166,000	0	0	0.0	0.0
	%	%	%	%	%		
増減率	△ 14.8	△ 14.8	△ 14.8	—	—	—	—

第14款 分担金及び負担金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和5年度	329,106,000	352,267,892	337,333,556	2,564,496	12,415,640	102.5	95.8
現年度分	328,835,000	337,041,369	335,369,319	0	1,672,050	102.0	99.5
滞納繰越分	271,000	15,226,523	1,964,237	2,564,496	10,743,590	724.8	12.9
令和4年度	347,860,000	339,164,615	321,979,522	1,962,840	15,226,523	92.6	94.9
現年度分	347,016,000	322,306,349	320,485,602	0	1,825,017	92.4	99.4
滞納繰越分	844,000	16,858,266	1,493,920	1,962,840	13,401,506	177.0	8.9
比較増減	△ 18,754,000	13,103,277	15,354,034	601,656	△ 2,810,883	9.9	0.9
現年度分	△ 18,181,000	14,735,020	14,883,717	0	△ 152,967	9.6	0.1
滞納繰越分	△ 573,000	△ 1,631,743	470,317	601,656	△ 2,657,916	547.8	4.0
増減率	%	%	%	%	%		
現年度分	△ 5.4	3.9	4.8	30.7	△ 18.5	—	—
滞納繰越分	△ 5.2	4.6	4.6	—	△ 8.4	—	—
滞納繰越分	△ 67.9	△ 9.7	31.5	30.7	△ 19.8	—	—

- ① 収入済額の増減は、民生費負担金 12,772,205円及び衛生費負担金 4,011,696円などの増加並びに農林水産業費分担金 895,647円及び総務費負担金 578,600円などの減少によるものである。
- ② 不納欠損額の内訳は、別表5のとおりである。
- ③ 収入未済額の増減は、民生費負担金の滞納繰越分などの減少によるものである。

第15款 使用料及び手数料

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和5年度	1,137,351,000	1,412,980,368	1,150,014,492	542,684	262,423,192	101.1	81.4
現年度分	1,127,888,000	1,149,561,996	1,138,203,353	0	11,358,643	100.9	99.0
滞納繰越分	9,463,000	263,418,372	11,811,139	542,684	251,064,549	124.8	4.5
令和4年度	1,182,559,000	1,370,929,641	1,107,500,594	10,815	263,418,372	93.7	80.8
現年度分	1,171,893,000	1,110,077,975	1,098,902,760	0	11,175,355	93.8	99.0
滞納繰越分	10,666,000	260,851,666	8,597,834	10,815	252,243,017	80.6	3.3
比較増減	△ 45,208,000	42,050,727	42,513,898	531,869	△ 995,180	7.4	0.6
現年度分	△ 44,005,000	39,484,021	39,300,593	0	183,288	7.1	0.0
滞納繰越分	△ 1,203,000	2,566,706	3,213,305	531,869	△ 1,178,468	44.2	1.2
増減率	%	%	%	%	%		
現年度分	△ 3.8	3.1	3.8	4,917.9	△ 0.4	—	—
滞納繰越分	△ 3.8	3.6	3.6	—	1.6	—	—
滞納繰越分	△ 11.3	1.0	37.4	4,917.9	△ 0.5	—	—

- ① 収入済額の増減は、商工使用料 42,489,522円及び衛生使用料 19,628,228円などの増加並びに教育使用料 7,761,677円、総務使用料 6,968,269円及び土木使用料 5,055,832円などの減少によるものである。

② 不納欠損額の内訳は、別表5のとおりである。

③ 収入未済額の増減は、教育使用料 3,171円の増加並びに土木使用料 552,909円、総務使用料 436,092円及び衛生手数料 9,050円の減少、土木手数料 300円の皆減によるものである。

第16款 国庫支出金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和5年度	22,071,386,782	21,020,358,293	20,280,763,966	0	739,594,327	91.9	96.5
令和4年度	21,527,211,801	21,021,351,921	20,369,796,139	0	651,555,782	94.6	96.9
比較増減	544,174,981	△ 993,628	△ 89,032,173	0	88,038,545	△ 2.7	△ 0.4
	%	%	%	%	%		
増 減 率	2.5	△ 0.0	△ 0.4	—	13.5	—	—

① 収入済額の増減は、民生費国庫補助金 877,133,720円、教育費国庫補助金 297,001,106円、衛生費国庫補助金 156,981,021円、民生費国庫負担金 98,346,899円、総務費国庫補助金 39,975,241円及び農林水産業費国庫補助金 20,494,094円などの増加、災害復旧費国庫補助金 1,264,000円及び衛生費委託金 127,757円の皆増並びに商工費国庫補助金 731,994,691円、衛生費国庫負担金 502,649,752円及び土木費国庫補助金 350,130,289円などの減少によるものである。

② 収入未済額は、全額繰越明許費として翌年度へ繰り越された事業に係る未収入特定財源である。

収入未済額の増減は、農林水産業費国庫補助金 288,010,000円、土木費国庫補助金 95,772,147円及び教育費国庫補助金 2,242,000円の増加、民生費国庫補助金 154,745,000円及び総務費国庫補助金 25,522,000円の皆増並びに衛生費国庫負担金 274,177,000円、衛生費国庫補助金 179,308,000円及び商工費国庫補助金 23,503,602円の減少、災害復旧費国庫補助金 1,264,000円の皆減によるものである。

第17款 県支出金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和5年度	8,335,555,772	8,056,613,000	7,791,396,000	0	265,217,000	93.5	96.7
令和4年度	11,151,349,351	9,025,471,281	7,950,675,509	0	1,074,795,772	71.3	88.1
比較増減	△ 2,815,793,579	△ 968,858,281	△ 159,279,509	0	△ 809,578,772	22.2	8.6
	%	%	%	%	%		
増 減 率	△ 25.3	△ 10.7	△ 2.0	—	△ 75.3	—	—

① 収入済額の増減は、農林水産業費県補助金 628,329,153円、災害復旧費県補助金 206,301,293円、衛生費県補助金 162,428,000円、土木費県補助金 157,062,143円、民生費県負担金 100,201,873円、民生費県補助金 76,759,916円及び総務費委託金 35,329,028円などの増加並びに商工費県補助金 1,511,134,716円及び土木費委託金 13,880,900円などの減少によるものである。

- ② 収入未済額の内、255,720,000円は繰越明許費として、9,497,000円は事故繰越しとして翌年度へ繰越された事業に係る未収入特定財源である。

収入未済額の増減は、農林水産業費県補助金 579,903,000円の減少、災害復旧費県補助金 221,789,772円、教育費県補助金 6,457,000円及び民生費県補助金 1,429,000円の皆減によるものである。

第18款 財産収入

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和5年度	85,724,000	124,828,988	124,241,588	0	587,400	144.9	99.5
現年度分	85,724,000	124,571,588	124,241,588	0	330,000	144.9	99.7
滞納繰越分	0	257,400	0	0	257,400	—	0.0
令和4年度	105,489,000	133,080,408	132,629,808	193,200	257,400	125.7	99.7
現年度分	105,489,000	132,491,808	132,491,808	0	0	125.6	100.0
滞納繰越分	0	588,600	138,000	193,200	257,400	—	23.4
比較増減	△ 19,765,000	△ 8,251,420	△ 8,388,220	△ 193,200	330,000	19.2	△ 0.2
現年度分	△ 19,765,000	△ 7,920,220	△ 8,250,220	0	330,000	19.3	△ 0.3
滞納繰越分	0	△ 331,200	△ 138,000	△ 193,200	0	—	△ 23.4
増 減 率	%	%	%	%	%		
現年度分	△ 18.7	△ 6.2	△ 6.3	皆減	128.2	—	—
滞納繰越分	—	△ 56.3	皆減	皆減	0.0	—	—

- ① 収入済額の増減は、不動産売払収入 22,932,625円及び財産貸付収入 6,702,088円などの増加並びに基金運用収入 35,742,230円及び生産物売払収入 2,036,172円などの減少によるものである。

② 不納欠損額の内訳は、別表5のとおりである。

③ 収入未済額の増減は、財産貸付収入の増加によるものである。

第19款 寄附金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和5年度	1,477,807,000	1,366,746,267	1,366,746,267	0	0	92.5	100.0
令和4年度	1,280,909,000	1,180,783,002	1,180,783,002	0	0	92.2	100.0
比較増減	196,898,000	185,963,265	185,963,265	0	0	0.3	0.0
増 減 率	%	%	%	%	%		
現年度分	15.4	15.7	15.7	—	—	—	—

- ① 収入済額の増減は、ふるさと納税寄附金 191,548,951円などの増加及び災害復旧費寄附金 5,577,385円などの減少によるものである。

第20款 繰入金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和5年度	4,034,303,000	1,853,803,536	1,853,803,536	0	0	46.0	100.0
令和4年度	4,723,539,010	1,275,800,754	1,275,800,754	0	0	27.0	100.0
						ポイント	ポイント
比較増減	△ 689,236,010	578,002,782	578,002,782	0	0	19.0	0.0
	%	%	%	%	%		
増 減 率	△ 14.6	45.3	45.3	—	—	—	—

① 収入済額の増減は、子ども未来基金繰入金 246,693,551円などの増加、市債管理基金繰入金 390,942,000円、地域福祉基金繰入金 220,065,985円、まちづくり振興基金繰入金 185,554,379円、人材育成基金繰入金 24,977,413円及び温泉事業基金繰入金 1,902,835円の皆増並びに弘前公園お城とさくら基金繰入金 282,423,276円及び財政調整基金繰入金 200,000,000円などの減少、土地開発基金繰入金 11,636,210円の皆減によるものである。

第21款 繰越金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和5年度	1,612,868,244	1,612,867,275	1,612,867,275	0	0	100.0	100.0
令和4年度	2,056,545,579	2,056,544,958	2,056,544,958	0	0	100.0	100.0
						ポイント	ポイント
比較増減	△ 443,677,335	△ 443,677,683	△ 443,677,683	0	0	0.0	0.0
	%	%	%	%	%		
増 減 率	△ 21.6	△ 21.6	△ 21.6	—	—	—	—

第22款 諸収入

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和5年度	2,750,408,000	3,006,243,333	2,731,945,401	21,999,451	252,341,981	99.3	90.9
現年度分	2,745,696,000	2,757,236,254	2,715,407,854	0	41,871,900	98.9	98.5
滞納繰越分	4,712,000	249,007,079	16,537,547	21,999,451	210,470,081	351.0	6.6
令和4年度	2,741,614,000	3,047,788,199	2,799,794,323	20,609,785	227,390,891	102.1	91.9
現年度分	2,739,877,000	2,803,531,716	2,774,554,798	0	28,983,718	101.3	99.0
滞納繰越分	1,737,000	244,256,483	25,239,525	20,609,785	198,407,173	1,453.1	10.3
						ポイント	ポイント
比較増減	8,794,000	△ 41,544,866	△ 67,848,922	1,389,666	24,951,090	△ 2.8	△ 1.0
現年度分	5,819,000	△ 46,295,462	△ 59,146,944	0	12,888,182	△ 2.4	△ 0.5
滞納繰越分	2,975,000	4,750,596	△ 8,701,978	1,389,666	12,062,908	△ 1,102.1	△ 3.7
	%	%	%	%	%		
増 減 率	0.3	△ 1.4	△ 2.4	6.7	11.0	—	—
現年度分	0.2	△ 1.7	△ 2.1	—	44.5	—	—
滞納繰越分	171.3	1.9	△ 34.5	6.7	6.1	—	—

- ① 収入済額の増減は、民生費受託事業収入 7,540,853円などの増加、違約金及び延納利息 94 円の皆増並びに雑入 66,618,533円、商工業者貸付金元利収入 5,000,051円及び消費者救済資金貸付金元利収入 3,200,000円などの減少、災害援護資金貸付金元利収入 385,800円及び高額医療費支払資金貸付金元利収入 73,800円の皆減によるものである。
- ② 不納欠損額の内訳は、別表5のとおりである。
- ③ 収入未済額の増減は、雑入 25,922,090円の増加及び奨学貸付金元利収入 971,000円の減少によるものである。

第23款 市債

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和5年度	5,452,000,000	4,295,600,000	4,295,600,000	0	0	78.8	100.0
令和4年度	6,570,000,000	5,401,100,000	5,401,100,000	0	0	82.2	100.0
比較増減	△ 1,118,000,000	△ 1,105,500,000	△ 1,105,500,000	0	0	△ 3.4	0.0
	%	%	%	%	%		
増 減 率	△ 17.0	△ 20.5	△ 20.5	—	—	—	—

- ① 収入済額の増減は、民生債 257,300,000円、衛生債 123,500,000円、総務債 108,100,000円、消防債 64,500,000円、土木債 11,300,000円及び災害復旧債 4,300,000円の増加並びに教育債 1,161,300,000円(石川小・中学校等複合施設整備事業の増加及び弘前文化センター整備事業の減少など)、臨時財政対策債 345,000,000円、商工債 89,700,000円及び農林水産業債 78,500,000円の減少によるものである。

[2] 歳出

歳出決算総額

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	円	%
令和5年度	93,976,256,798	86,969,967,944	150,475,036	2,150,797,910	79,497,000	4,625,518,908	92.5
令和4年度	98,384,830,741	87,842,223,474	187,536,700	3,481,905,098	28,556,000	6,844,609,469	89.3
比較増減	△ 4,408,573,943	△ 872,255,530	△ 37,061,664	△ 1,331,107,188	50,941,000	△ 2,219,090,561	3.2
増減率	% △ 4.5	% △ 1.0	% △ 19.8	% △ 38.2	% 178.4	% △ 32.4	—

- ① 支出済額の増減は、民生費 2,036,786,222円、災害復旧費 703,345,874円及び農林水産業費 589,141,349円などの増加並びに商工費 2,728,658,249円、土木費 1,038,151,015円及び教育費 844,142,006円などの減少によるものである。
- ② 翌年度繰越額は、継続費通次繰越として衛生費 150,469,500円などを、繰越明許費として農林水産業費 844,777,131円、土木費 575,040,457円及び教育費 357,691,359円などを、事故繰越しとして災害復旧費 70,000,000円及び農林水産業費 9,497,000円を、それぞれ繰り越したものである。

なお、各款別の内訳は、別表2のとおりである。

次に、各款別の歳出決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	円	%
令和5年度	430,631,000	410,568,639	0	0	0	20,062,361	95.3
令和4年度	424,279,000	403,688,169	0	0	0	20,590,831	95.1
比較増減	6,352,000	6,880,470	0	0	0	△ 528,470	0.2
増減率	% 1.5	% 1.7	—	—	—	% △ 2.6	—

- ① 支出済額の増減は、旅費 2,350,348円、負担金、補助及び交付金 1,878,780円及び給料 1,490,200円などの増加並びに職員手当等 2,282,123円の減少によるものである。
- ② 不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 8,969,738円、旅費 5,249,479円、需用費 3,064,596円及び使用料及び賃借料 1,256,551円である。

第2款 総務費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	円	%
令和5年度	8,309,048,550	7,877,439,740	0	50,757,500	0	380,851,310	94.8
令和4年度	8,192,708,600	7,962,121,662	700	814,000	0	229,772,238	97.2
比較増減	116,339,950	△ 84,681,922	△ 700	49,943,500	0	151,079,072	△ 2.4
	%	%	%	%	%	%	%
増減率	1.4	△ 1.1	皆減	6,135.6	—	65.8	—

- ① 支出済額の増減は、弘前市議会議員選挙費 87,319,644円、企画費 44,383,101円及び戸籍住民基本台帳費 40,429,166円などの増加、青森県知事選挙費 67,803,281円の皆増並びに一般管理費 242,090,290円、課税費 30,840,132円及び徴収費 22,484,928円などの減少、参議院議員選挙費 76,066,799円及び弘前市長選挙及び弘前市議会議員補欠選挙費 65,409,214円の皆減によるものである。
- ② 翌年度繰越額は、繰越明許費として戸籍住民基本台帳費 32,719,500円、企画費 12,538,000円及び一般管理費 5,500,000円を繰り越したものである。
- ③ 不用額の主なものは、企画費 150,270,522円、一般管理費 56,889,926円、戸籍住民基本台帳費 29,815,866円、財産管理費 26,720,783円及び支所及び出張所費 21,674,460円である。

第3款 民生費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	円	%
令和5年度	40,163,052,060	38,692,324,640	782	165,837,439	0	1,304,889,199	96.3
令和4年度	38,834,098,604	36,655,538,418	2,078,000	13,469,060	0	2,163,013,126	94.4
比較増減	1,328,953,456	2,036,786,222	△ 2,077,218	152,368,379	0	△ 858,123,927	1.9
	%	%	%	%	%	%	%
増減率	3.4	5.6	△ 100.0	1,131.2	—	△ 39.7	—

- ① 支出済額の増減は、社会福祉総務費 816,802,262円、心身障害者福祉費 390,622,262円、社会福祉施設費 240,780,283円及び扶助費 226,076,512円などの増加並びに児童福祉施設費 26,249,174円の減少によるものである。
- ② 翌年度繰越額は、継続費通次繰越として社会福祉施設費 782円を、繰越明許費として社会福祉総務費 161,283,439円及び児童福祉総務費 4,554,000円を、それぞれ繰り越したものである。
- ③ 不用額の主なものは、社会福祉総務費 402,103,103円、児童運営費 329,898,401円、扶助費 170,103,229円、老人福祉費 154,850,314円及び児童福祉総務費 121,379,044円である。

第4款 衛生費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	円	%
令和5年度	6,605,972,000	5,501,283,427	150,469,500	18,615,000	0	935,604,073	83.3
令和4年度	6,397,478,566	5,335,892,884	182,991,000	508,843,000	0	369,751,682	83.4
比較増減	208,493,434	165,390,543	△ 32,521,500	△ 490,228,000	0	565,852,391	△ 0.1
	%	%	%	%	%	%	
増減率	3.3	3.1	△ 17.8	△ 96.3	—	153.0	—

- ① 支出済額の増減は、環境衛生費 414,077,593円、じん芥処理費 197,105,400円及び斎場費 39,678,108円などの増加並びに予防費 480,287,391円、病院及び診療所費 14,721,282円及び保健活動費 12,935,142円などの減少によるものである。
- ② 翌年度繰越額は、継続費通次繰越としてじん芥処理費 150,469,500円を、繰越明許費として予防費 18,615,000円を、それぞれ繰り越したものである。
- ③ 不用額の主なものは、予防費 760,355,838円、健康増進対策費 65,531,418円、保健活動費 63,608,635円、病院及び診療所費 11,707,919円及び環境衛生費 9,898,259円である。

第5款 労働費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	円	%
令和5年度	123,156,000	94,424,204	0	0	0	28,731,796	76.7
令和4年度	75,030,000	52,781,914	0	0	0	22,248,086	70.3
比較増減	48,126,000	41,642,290	0	0	0	6,483,710	6.4
	%	%	%	%	%	%	
増減率	64.1	78.9	—	—	—	29.1	—

- ① 支出済額の増減は、労政費 40,882,872円及び勤労者福祉施設費 828,446円の増加並びに出稼対策費 69,028円の減少によるものである。
- ② 不用額は、労政費 27,521,204円、勤労者福祉施設費 743,469円及び出稼対策費 467,123円である。

第6款 農林水産業費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	円	%
令和5年度	3,738,951,560	2,506,010,509	0	844,777,131	9,497,000	378,666,920	67.0
令和4年度	3,422,054,100	1,916,869,160	0	1,080,658,560	0	424,526,380	56.0
比較増減	316,897,460	589,141,349	0	△ 235,881,429	9,497,000	△ 45,859,460	11.0
	%	%	%	%	%	%	
増減率	9.3	30.7	—	△ 21.8	皆増	△ 10.8	—

- ① 支出済額の増減は、農業振興費 586,322,471円(りんごの輸出拡大に必要な輸出対応型の集出荷貯蔵施設等の整備を支援する補助金の増加など)及び林業振興費 14,992,443円などの増加、米需給調整推進対策費 12,008,065円の皆増並びに農地費 16,473,591円及び農業総務費 2,188,744円の減少、米生産調整推進対策費 13,499,919円の皆減である。
- ② 翌年度繰越額は、繰越明許費として農業振興費 753,589,431円、林業振興費 69,203,700円及び農地費 21,984,000円を、事故繰越しとして林業振興費 9,497,000円を、それぞれ繰り越したものである。
- ③ 不用額の主なものは、農業振興費 340,581,664円、農地費 13,737,458円、林業振興費 9,187,831円、農業委員会費 7,742,385円及び農業総務費 3,915,445円である。

第7款 商工費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	円	%
令和5年度	4,514,336,660	3,991,153,376	3,412	44,711,114	0	478,468,758	88.4
令和4年度	8,603,412,022	6,719,811,625	0	59,844,318	0	1,823,756,079	78.1
比較増減	△ 4,089,075,362	△ 2,728,658,249	3,412	△ 15,133,204	0	△ 1,345,287,321	10.3
	%	%	%	%	%	%	
増減率	△ 47.5	△ 40.6	皆増	△ 25.3	—	△ 73.8	—

- ① 支出済額の増減は、施設管理費 68,555,265円及び弘前公園管理費 29,332,645円などの増加並びに商工振興費 2,281,342,076円(団体等販売促進活動支援事業、飲食店等営業時間短縮要請協力金給付事業及びひろさき事業復活支援金給付事業の減少など)、弘前公園整備費 320,845,706円及び公園総務費 169,316,073円などの減少によるものである。
- ② 翌年度繰越額は、継続費通次繰越として弘前公園整備費 3,412円を、繰越明許費として商工振興費 40,435,000円及び施設管理費 4,276,114円を、それぞれ繰り越したものである。
- ③ 不用額の主なものは、公園総務費 239,265,332円、商工振興費 194,885,330円、観光費 17,483,429円、観光施設費 11,594,636円及び弘前公園管理費 4,578,207円である。

第8款 土木費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	円	%
令和5年度	7,833,228,667	6,725,046,799	0	575,040,457	0	533,141,411	85.9
令和4年度	8,429,807,283	7,763,197,814	7,000	303,935,667	0	362,666,802	92.1
比較増減	△ 596,578,616	△ 1,038,151,015	△ 7,000	271,104,790	0	170,474,609	△ 6.2
	%	%	%	%	%	%	
増減率	△ 7.1	△ 13.4	皆減	89.2	—	47.0	—

- ① 支出済額の増減は、下水道費 129,401,076円、街路改良事業費 50,804,855円及び河川維持費 36,944,056円などの増加並びに道路維持費 953,737,536円(除排雪業務委託料の減少など)、地方道改修事業費 127,631,335円及び橋りょう維持費 106,603,791円などの減少によるものである。
- ② 翌年度繰越額は、繰越明許費として地方道改修事業費 218,877,731円、道路維持費 82,342,500円、交通安全施設整備事業費 74,045,692円、橋りょう維持費 67,562,919円及び道路新設改良費 59,694,464円などを繰り越したものである。
- ③ 不用額の主なものは、道路維持費 230,364,284円、住宅管理費 64,660,014円、交通政策費 56,109,681円、橋りょう維持費 53,881,315円及び街路改良事業費 35,183,003円である。

第9款 消防費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	円	%
令和5年度	2,874,648,000	2,731,382,058	0	80,857,910	0	62,408,032	95.0
令和4年度	2,641,951,112	2,548,744,265	0	0	28,556,000	64,650,847	96.5
比較増減	232,696,888	182,637,793	0	80,857,910	△ 28,556,000	△ 2,242,815	△ 1.5
	%	%	%	%	%	%	
増減率	8.8	7.2	—	皆増	皆減	△ 3.5	—

- ① 支出済額の増減は、常備消防費 107,319,000円、災害対策費 58,000,556円及び消防施設費 27,706,958円の増加並びに非常備消防費 10,388,721円の減少によるものである。
- ② 翌年度繰越額は、繰越明許費として消防施設費 80,857,910円を繰り越したものである。
- ③ 不用額は、非常備消防費 36,983,227円、消防施設費 20,545,732円及び災害対策費 4,879,073円である。

第10款 教育費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	円	%
令和5年度	9,319,848,000	8,579,551,690	1,342	357,691,359	0	382,603,609	92.1
令和4年度	10,486,131,490	9,423,693,696	2,460,000	328,471,000	0	731,506,794	89.9
比較増減	△ 1,166,283,490	△ 844,142,006	△ 2,458,658	29,220,359	0	△ 348,903,185	2.2
	%	%	%	%	%	%	
増減率	△ 11.1	△ 9.0	△ 99.9	8.9	—	△ 47.7	—

- ① 支出済額の増減は、中学校費学校建設費 708,901,502円、小学校費学校建設費 519,170,944円、体育施設費 254,993,622円及び学校給食総務費 106,169,988円などの増加並びに文化会館費 2,338,236,644円、小学校費学校管理費 79,467,189円及び中学校費学校管理費 49,336,107円などの減少によるものである。
- ② 翌年度繰越額は、継続費通次繰越として小学校費学校建設費 853円及び中学校費学校建設費 489円を、繰越明許費として中学校費学校建設費 247,761,087円、小学校費学校建設費 44,355,000円、市民会館費 33,330,000円及び学校給食総務費 22,165,000円などを、それぞれ繰り越したものである。
- ③ 不用額の主なものは、体育施設費 41,648,505円、学校給食材料費 33,037,661円、小学校費学校管理費 32,496,795円、中学校費学校管理費 31,283,073円及び中学校費学校建設費 27,447,578円である。

第11款 災害復旧費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	円	%
令和5年度	1,300,379,493	1,125,299,410	0	12,510,000	70,000,000	92,570,083	86.5
令和4年度	2,213,088,000	421,953,536	0	1,185,869,493	0	605,264,971	19.1
比較増減	△ 912,708,507	703,345,874	0	△ 1,173,359,493	70,000,000	△ 512,694,888	67.4
	%	%	%	%	%	%	
増減率	△ 41.2	166.7	—	△ 98.9	皆増	△ 84.7	—

- ① 支出済額の増減は、農業用施設災害復旧事業費 772,191,375円及び土木施設災害復旧事業費 111,577,418円などの増加、社会教育施設災害復旧事業費 1,807,000円の皆増並びに農業用施設災害復旧対策費 132,020,680円などの減少及び土木施設災害復旧対策費 63,298,279円などの皆減によるものである。
- ② 翌年度繰越額は、繰越明許費として林道災害復旧事業費 12,510,000円を、事故繰越しとして土木施設災害復旧事業費 70,000,000円を、それぞれ繰り越したものである。
- ③ 不用額は、土木施設災害復旧事業費 72,973,568円、林道災害復旧事業費 16,405,300円、農業用施設災害復旧事業費 1,817,940円及び農業用施設災害復旧対策費 1,373,275円である。

第12款 公債費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	円	%
令和5年度	8,736,933,000	8,735,483,452	0	0	0	1,449,548	100.0
令和4年度	8,640,771,000	8,637,930,331	0	0	0	2,840,669	100.0
比較増減	96,162,000	97,553,121	0	0	0	△ 1,391,121	0.0
	%	%	%	%	%	%	
増減率	1.1	1.1	—	—	—	△ 49.0	—

① 支出済額の増減は、元金 97,606,096円の増加及び利子 52,975円の減少によるものである。

② 不用額は、利子 1,249,887円及び元金 199,661円である。

第13款 予備費

区分	予算現額				不用額	充用率
	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	計		
	円	円	円	円	円	%
令和5年度	50,000,000	0	23,928,192	26,071,808	26,071,808	47.9
令和4年度	50,000,000	0	25,979,036	24,020,964	24,020,964	52.0
比較増減	0	0	△ 2,050,844	2,050,844	2,050,844	△ 4.1
	%	%	%	%	%	
増減率	0.0	—	△ 7.9	8.5	8.5	—

なお、款別及び節別の充用状況は、次のとおりである。

① 款別充用状況

款別	件数	充用額
	件	円
総務費	2	10,244,850
商工費	5	13,683,342
合計	7	23,928,192

② 節別充用状況

節別	件数	充用額
	件	円
報酬	1	348,406
旅費	1	24,080
委託料	3	15,646,692
工事請負費	1	6,237,000
負担金、補助及び交付金	1	1,672,014
合計	7	23,928,192

Ⅱ 特別会計

[1] 国民健康保険特別会計

歳入決算総額

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円		%
令和5年度	19,816,756,000	19,978,977,181	19,404,651,573	120,289,103	457,997,577	97.9	97.1
令和4年度	19,568,797,000	20,012,161,044	19,357,596,103	126,865,492	531,803,236	98.9	96.7
比較増減	247,959,000	△ 33,183,863	47,055,470	△ 6,576,389	△ 73,805,659	ポイント △ 1.0	ポイント 0.4
増減率	% 1.3	% △ 0.2	% 0.2	% △ 5.2	% △ 13.9	—	—

① 収入済額の増減は、県支出金 354,654,043円、諸収入 6,984,823円、国庫支出金 590,000円及び財産収入 13,824円の増加並びに国民健康保険料 129,083,860円、繰入金 113,648,088円、繰越金 72,279,162円及び使用料及び手数料 176,110円の減少によるものである。

なお、県支出金の増加の要因は、令和5年度の新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い、被保険者の受診回数が回復したことである。これにより、市の給付費が増加し、市負担の給付費分を賄う県支出金も増加した。

② 不納欠損額及び収入未済額の内訳は、別表1のとおりである。

なお、国民健康保険料の収入状況は、次のとおりである。

国民健康保険料収入状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円		%
令和5年度	3,218,834,000	4,144,336,396	3,573,682,013	120,289,103	454,292,517	111.0	86.2
現年度分	3,057,132,000	3,623,122,800	3,439,814,184	545,900	186,556,525	112.5	94.9
滞納繰越分	161,702,000	521,213,596	133,867,829	119,743,203	267,735,992	82.8	25.7
令和4年度	3,617,003,000	4,353,659,584	3,702,765,873	126,865,492	528,119,096	102.4	85.0
現年度分	3,332,106,000	3,737,179,800	3,529,811,047	477,700	210,765,191	105.9	94.5
滞納繰越分	284,897,000	616,479,784	172,954,826	126,387,792	317,353,905	60.7	28.1
比較増減	△ 398,169,000	△ 209,323,188	△ 129,083,860	△ 6,576,389	△ 73,826,579	ポイント 8.6	ポイント 1.2
現年度分	△ 274,974,000	△ 114,057,000	△ 89,996,863	68,200	△ 24,208,666	6.6	0.4
滞納繰越分	△ 123,195,000	△ 95,266,188	△ 39,086,997	△ 6,644,589	△ 49,617,913	22.1	△ 2.4
増減率	% △ 11.0	% △ 4.8	% △ 3.5	% △ 5.2	% △ 14.0	—	—
現年度分	△ 8.3	△ 3.1	△ 2.5	14.3	△ 11.5	—	—
滞納繰越分	△ 43.2	△ 15.5	△ 22.6	△ 5.3	△ 15.6	—	—

① 収入済額が減少した要因は、国民健康保険加入者の減少である。団塊の世代の後期高齢者医療制度への移行により、毎年収入済額は減少傾向にあるが、令和5年度は農業所得の増加により減少額は抑制された。

不納欠損処分件数及び金額並びに原因別の内訳は、別表5のとおりである。

歳 出 決 算 総 額

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
	円	円	円	円	円	円	%
令和5年度	19,816,756,000	18,967,457,747	0	0	0	849,298,253	95.7
令和4年度	19,568,797,000	18,713,384,552	0	0	0	855,412,448	95.6
比較増減	247,959,000	254,073,195	0	0	0	△ 6,114,195	0.1 <small>ポイント</small>
増 減 率	1.3 %	1.4 %	— %	— %	— %	△ 0.7 %	—

① 支出済額の増減は、保険給付費 350,860,516円、保健事業費 8,192,154円及び総務費 6,191,332円の増加並びに基金積立金 72,265,338円、国民健康保険事業費納付金 36,096,102円及び諸支出金 2,809,367円の減少によるものである。

② 不用額の内訳は、別表2のとおりである。

[2] 後期高齢者医療特別会計

歳入決算総額

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和5年度	2,313,979,000	2,379,336,051	2,367,819,654	3,849,990	13,360,907	102.3	99.5
令和4年度	2,185,588,000	2,249,712,234	2,238,816,616	2,535,382	11,988,606	102.4	99.5
比較増減	128,391,000	129,623,817	129,003,038	1,314,608	1,372,301	ポイント △ 0.1	ポイント 0.0
増減率	% 5.9	% 5.8	% 5.8	% 51.9	% 11.4	—	—

① 収入済額の増減は、後期高齢者医療保険料 94,769,249円、繰入金 22,193,322円及び繰越金 14,538,971円の増加並びに諸収入 2,487,674円及び使用料及び手数料 10,830円の減少によるものである。

② 不納欠損額及び収入未済額の内訳は、別表1のとおりである。

なお、後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料収入状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和5年度	1,540,773,000	1,612,480,606	1,600,985,309	3,828,890	13,360,907	103.9	99.3
現年度分	1,535,426,000	1,600,528,700	1,597,137,078	38,900	9,047,222	104.0	99.8
滞納繰越分	5,347,000	11,951,906	3,848,231	3,789,990	4,313,685	72.0	32.2
令和4年度	1,448,954,000	1,517,090,648	1,506,216,060	2,535,382	11,967,506	104.0	99.3
現年度分	1,441,304,000	1,502,242,300	1,499,355,471	107,800	6,401,829	104.0	99.8
滞納繰越分	7,650,000	14,848,348	6,860,589	2,427,582	5,565,677	89.7	46.2
比較増減	91,819,000	95,389,958	94,769,249	1,293,508	1,393,401	ポイント △ 0.1	ポイント 0.0
現年度分	94,122,000	98,286,400	97,781,607	△ 68,900	2,645,393	0.0	0.0
滞納繰越分	△ 2,303,000	△ 2,896,442	△ 3,012,358	1,362,408	△ 1,251,992	△ 17.7	△ 14.0
増減率	% 6.3	% 6.3	% 6.3	% 51.0	% 11.6	—	—
現年度分	6.5	6.5	6.5	△ 63.9	41.3	—	—
滞納繰越分	△ 30.1	△ 19.5	△ 43.9	56.1	△ 22.5	—	—

不納欠損処分件数及び金額並びに原因別の内訳は、別表5のとおりである。

歳出決算総額

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
	円	円	円	円	円	円	%
令和5年度	2,313,979,000	2,305,592,884	0	0	0	8,386,116	99.6
令和4年度	2,185,588,000	2,179,788,135	0	0	0	5,799,865	99.7
比較増減	128,391,000	125,804,749	0	0	0	2,586,251	ポイント △ 0.1
	%	%	%	%	%	%	
増減率	5.9	5.8	—	—	—	44.6	—

① 支出済額の増減は、後期高齢者医療広域連合給付金 119,675,471円及び総務費 8,660,438円の増加並びに諸支出金 2,531,160円の減少によるものである。

② 不用額の内訳は、別表2のとおりである。

[3] 介護保険特別会計

歳入決算総額

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和5年度	22,294,999,000	21,298,460,620	21,143,390,808	12,960,837	147,950,580	94.8	99.3
令和4年度	21,305,398,000	20,598,348,701	20,356,988,724	11,253,326	237,870,761	95.5	98.8
比較増減	989,601,000	700,111,919	786,402,084	1,707,511	△ 89,920,181	ポイント △ 0.7	ポイント 0.5
増減率	% 4.6	% 3.4	% 3.9	% 15.2	% △ 37.8	—	—

① 収入済額の増減は、繰入金 289,615,023円、繰越金 227,226,639円、県支出金 88,802,035円、支払基金交付金 86,978,528円、保険料 53,331,603円、国庫支出金 37,045,985円、諸収入 3,427,146円及び財産収入 9,011円の増加並びに使用料及び手数料 33,886円の減少によるものである。

② 不納欠損額及び収入未済額の内訳は、別表1のとおりである。

なお、介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

介護保険料収入状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和5年度	3,805,496,000	3,803,231,131	3,761,945,339	12,960,837	34,166,560	98.9	98.9
現年度分	3,794,115,000	3,765,147,930	3,752,781,619	690	18,207,226	98.9	99.7
滞納繰越分	11,381,000	38,083,201	9,163,720	12,960,147	15,959,334	80.5	24.1
令和4年度	3,642,913,000	3,750,362,183	3,708,613,736	11,253,326	38,257,761	101.8	98.9
現年度分	3,629,850,000	3,705,544,870	3,696,324,132	26,110	16,947,568	101.8	99.8
滞納繰越分	13,063,000	44,817,313	12,289,604	11,227,216	21,310,193	94.1	27.4
比較増減	162,583,000	52,868,948	53,331,603	1,707,511	△ 4,091,201	ポイント △ 2.9	ポイント 0.0
現年度分	164,265,000	59,603,060	56,457,487	△ 25,420	1,259,658	△ 2.9	△ 0.1
滞納繰越分	△ 1,682,000	△ 6,734,112	△ 3,125,884	1,732,931	△ 5,350,859	△ 13.6	△ 3.3
増減率	% 4.5	% 1.4	% 1.4	% 15.2	% △ 10.7	—	—
現年度分	4.5	1.6	1.5	△ 97.4	7.4	—	—
滞納繰越分	△ 12.9	△ 15.0	△ 25.4	15.4	△ 25.1	—	—

不納欠損処分件数及び金額並びに原因別の内訳は、別表5のとおりである。

歳出決算総額

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	円	%
令和5年度	22,294,999,000	20,468,987,910	0	118,261,000	0	1,707,750,090	91.8
令和4年度	21,305,398,000	19,596,156,762	0	199,613,000	0	1,509,628,238	92.0
比較増減	989,601,000	872,831,148	0	△ 81,352,000	0	198,121,852	ポイント △ 0.2
増減率	% 4.6	% 4.5	% -	% △ 40.8	% -	% 13.1	% -

- ① 支出済額の増減は、諸支出金 245,119,668円、保険給付費 232,275,726円、基金積立金 227,235,650円、総務費 130,798,481円及び地域支援事業 37,401,623円の増加によるものである。
- ② 翌年度繰越額は、繰越明許費として総務費 118,261,000円を繰り越したものである。
- ③ 不用額の内訳は、別表2のとおりである。

附属書類

1 実質収支に関する調書

当年度における各会計別実質収支の状況は、次のとおりである。

区分 会計別	令和5年度					前年度 実質収支額	比較 増減額
	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越 すべき財源	実質収支額		
	円	円	円	円	円	円	円
一般会計	88,279,005,386	86,969,967,944	1,309,037,442	469,017,207	840,020,235	591,435,867	248,584,368
特別会計	42,915,862,035	41,742,038,541	1,173,823,494	4,477,000	1,169,346,494	1,644,118,158	△ 474,771,664
国民健康 保 険	19,404,651,573	18,967,457,747	437,193,826	0	437,193,826	644,211,551	△ 207,017,725
後期高齢 者 医 療	2,367,819,654	2,305,592,884	62,226,770	0	62,226,770	59,028,481	3,198,289
介護保険	21,143,390,808	20,468,987,910	674,402,898	4,477,000	669,925,898	760,831,962	△ 90,906,064
病院事業 清算費	0	0	0	0	0	180,046,164	△ 180,046,164
合 計	131,194,867,421	128,712,006,485	2,482,860,936	473,494,207	2,009,366,729	2,235,554,025	△ 226,187,296

2 財産に関する調書

この調書に記載の財産は公有財産、物品及び債権であり、その管理については、適正に行われているものと認められた。

(1) 公有財産

公有財産は土地、建物、山林、物権、無体財産権、有価証券及び出資による権利であるが、決算年度中における増減の状況は、次のとおりである。

ア 土地

区 分		前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
			増 加 高	減 少 高	差引増減高	
本 庁 舎		16,529.36	0.00	0.00	0.00	16,529.36
その他の 行政機関	消 防 施 設	20,754.34	34.00	0.00	34.00	20,788.34
	そ の 他 の 施 設	60,592.56	0.00	0.00	0.00	60,592.56
公共用 財 産	学 校	1,099,621.51	680.15	372.73	307.42	1,099,928.93
	公営住宅等	324,550.04	0.00	0.00	0.00	324,550.04
	公 園	2,029,050.75	0.00	0.00	0.00	2,029,050.75
	そ の 他 の 施 設	2,823,531.33	143.65	9,312.97	△ 9,169.32	2,814,362.01
山 林		7,595,627.78	0.00	0.00	0.00	7,595,627.78
普 通 財 産		892,532.78	47,586.46	38,139.06	9,447.40	901,980.18
合 計		14,862,790.45	48,444.26	47,824.76	619.50	14,863,409.95

増加高の内訳は、取得 35,839.67㎡、所管換え 11,378.79㎡、合筆 803.66㎡、分筆 300.75㎡及び錯誤 121.39㎡であり、減少高の内訳は、処分 36,882.27㎡、所管換え 9,885.06㎡、合筆 803.66㎡、分筆 252.05㎡及び錯誤 1.72㎡である。

イ 建 物

区 分		前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決 算 年 度 末 現在高
			増加高	減少高	差引増減高	
本 庁 舎		m ² 28,071.41	m ² 0.00	m ² 0.00	m ² 0.00	m ² 28,071.41
その他の 行政機関	消防施設	6,424.01	87.77	0.00	87.77	6,511.78
	その他の 施設	23,802.87	2,205.19	0.00	2,205.19	26,008.06
公 共 用 産 財 産	学 校	266,521.24	0.00	0.00	0.00	266,521.24
	公営住宅等	161,015.26	0.00	0.00	0.00	161,015.26
	公 園	19,238.19	15.89	0.00	15.89	19,254.08
	その他の 施設	171,607.77	1,022.84	2,961.32	△ 1,938.48	169,669.29
普 通 財 産		18,584.02	100.24	1,815.85	△ 1,715.61	16,868.41
合 計		695,264.77	3,431.93	4,777.17	△ 1,345.24	693,919.53

増加高の内訳は、錯誤 3,180.68m²及び取得 251.25m²であり、減少高の内訳は、処分 2,551.50m²及び錯誤 2,225.67m²である。

ウ 山 林

土地の権利の区分	面 積			立木の推定蓄積量		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
所 有	ha 762.50	ha 0.00	ha 762.50	m ³ 95,393.86	m ³ 0.00	m ³ 95,393.86
分 収	199.97	△ 1.35	198.62	4,371.15	△ 699.07	3,672.08
合 計	962.47	△ 1.35	961.12	99,765.01	△ 699.07	99,065.94

分収の増減高の内訳は、分収契約の満了などによるものである。

エ 物 権

区 分	前年度末 現在高	決算年度中			決算年度末 現在高
		増加高	減少高	差引増減高	
温泉権	件 6	件 0	件 0	件 0	件 6

オ 無体財産権

区 分	前年度末 現在高	決算年度中			決算年度末 現在高
		増加高	減少高	差引増減高	
特許権	件 2	件 0	件 0	件 0	件 2
商標権	11	2	0	2	13
著作権	2	0	0	0	2
合 計	15	2	0	2	17

カ 有価証券

区 分	前年度末 現在高	決算年度中			決算年度末 現在高
		増加高	減少高	差引増減高	
株 券	円 244,617,500	円 0	円 0	円 0	円 244,617,500
そ の 他	2,600,000	0	0	0	2,600,000
合 計	247,217,500	0	0	0	247,217,500

キ 出資による権利

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増加高	減少高	差引増減高	
	円	円	円	円	円
出 資 金	595,052,000	0	0	0	595,052,000
出 捐 金	159,917,000	0	0	0	159,917,000
合 計	754,969,000	0	0	0	754,969,000

(2) 物 品

物品は、取得価格が100万円以上のものであり、決算年度中における増減の状況は、次のとおりである。なお、動物については、取得価格が50万円以上のものである。

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高	
		増加高	減少高	差引増減高		
	品目	品目	品目	品目	品目	
物 品	品目数	171	3	0	3	174
	点		点	点	点	点
	総数量	741	27	20	7	748

(3) 債 権

債権は、後年度において徴収される貸付金などであるが、決算年度中における増減の状況は、次のとおりである。

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増加高	減少高	差引増減高	
	円	円	円	円	円
奨学貸付金	35,538,815	7,722,000	7,127,125	594,875	36,133,690
公舎敷金	1,507,000	261,000	157,000	104,000	1,611,000
災害援護資金貸付金	3,238,250	0	0	0	3,238,250
合 計	40,284,065	7,983,000	7,284,125	698,875	40,982,940

- ① 奨学貸付金の増加高の内訳は、新規3,338,000円、継続3,280,000円及び入学一時金1,104,000円であり、減少高の内訳は全額償還金である。
- ② 公舎敷金の増加高の内訳は全額新規払込みによるものであり、減少高の内訳は全額契約満了によるものである。

計 歳 入 決 算 状 況

収 入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	収入率	金 額	構成比	欠損率	金 額	構成比	未済率
円	%	%	円	%	%	円	%	%
20,106,639,893	22.8	96.3	86,121,725	77.4	0.4	701,735,404	31.4	3.4
565,786,000	0.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7,023,000	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
51,986,000	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
55,473,000	0.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
302,175,000	0.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4,324,776,000	4.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7,566,421	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
56,333,991	0.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
300,000	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
144,100,000	0.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
21,093,930,000	23.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
18,204,000	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
337,333,556	0.4	95.8	2,564,496	2.3	0.7	12,415,640	0.6	3.5
1,150,014,492	1.3	81.4	542,684	0.5	0.0	262,423,192	11.7	18.6
20,280,763,966	23.0	96.5	0	0.0	0.0	739,594,327	33.1	3.5
7,791,396,000	8.8	96.7	0	0.0	0.0	265,217,000	11.9	3.3
124,241,588	0.1	99.5	0	0.0	0.0	587,400	0.0	0.5
1,366,746,267	1.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,853,803,536	2.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,612,867,275	1.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,731,945,401	3.1	90.9	21,999,451	19.8	0.7	252,341,981	11.3	8.4
4,295,600,000	4.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
88,279,005,386	100.0	97.4	111,228,356	100.0	0.1	2,234,314,944	100.0	2.5

区 分		予 算 現 額		調 定 額		
会計別	款 別	金 額	構成比	金 額	構成比	調定率
		円	%	円	%	%
特 別 会 計	国民健康保険料	3,218,834,000	16.2	4,144,336,396	20.8	128.8
	使用料及び手数料	273,000	0.0	64,820	0.0	23.7
	国庫支出金	300,000	0.0	885,000	0.0	295.0
	県支出金	13,866,211,000	70.0	13,401,428,926	67.1	96.6
	財産収入	58,000	0.0	57,042	0.0	98.3
	繰入金	2,014,483,000	10.2	1,726,304,625	8.6	85.7
	諸収入	72,386,000	0.4	61,688,821	0.3	85.2
	繰越金	644,211,000	3.2	644,211,551	3.2	100.0
	計	19,816,756,000	100.0	19,978,977,181	100.0	100.8
	後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料	1,540,773,000	66.6	1,612,480,606	67.8
	使用料及び手数料	150,000	0.0	980	0.0	0.7
	繰入金	708,484,000	30.6	704,071,392	29.6	99.4
	諸収入	5,543,000	0.2	3,754,592	0.1	67.7
	繰越金	59,029,000	2.6	59,028,481	2.5	100.0
	計	2,313,979,000	100.0	2,379,336,051	100.0	102.8
介護保険	保険料	3,805,496,000	17.1	3,803,231,131	17.9	99.9
	使用料及び手数料	70,000	0.0	9,234	0.0	13.2
	国庫支出金	5,480,261,000	24.6	5,182,612,269	24.3	94.6
	支払基金交付金	5,403,848,000	24.2	5,031,082,528	23.6	93.1
	県支出金	3,110,958,000	14.0	3,004,715,239	14.1	96.6
	財産収入	16,000	0.0	14,920	0.0	93.3
	繰入金	3,732,892,000	16.7	3,511,809,037	16.5	94.1
	諸収入	627,000	0.0	4,154,300	0.0	662.6
	繰越金	760,831,000	3.4	760,831,962	3.6	100.0
	計	22,294,999,000	100.0	21,298,460,620	100.0	95.5
	計	44,425,734,000	—	43,656,773,852	—	98.3
合 計	計	138,401,990,798	—	134,276,278,686	—	97.0

収 入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	収入率	金 額	構成比	欠損率	金 額	構成比	未済率
円	%	%	円	%	%	円	%	%
3,573,682,013	18.4	86.2	120,289,103	100.0	2.9	454,292,517	99.2	11.0
64,890	0.0	100.1	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
885,000	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
13,401,428,926	69.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
57,042	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,726,304,625	8.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
58,017,526	0.3	94.0	0	0.0	0.0	3,705,060	0.8	6.0
644,211,551	3.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
19,404,651,573	100.0	97.1	120,289,103	100.0	0.6	457,997,577	100.0	2.3
1,600,985,309	67.6	99.3	3,828,890	99.5	0.2	13,360,907	100.0	0.8
980	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
704,071,392	29.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,733,492	0.2	99.4	21,100	0.5	0.6	0	0.0	0.0
59,028,481	2.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,367,819,654	100.0	99.5	3,849,990	100.0	0.2	13,360,907	100.0	0.6
3,761,945,339	17.8	98.9	12,960,837	100.0	0.3	34,166,560	23.1	0.9
9,234	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5,124,461,269	24.2	98.9	0	0.0	0.0	58,151,000	39.3	1.1
5,031,082,528	23.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,949,082,239	14.0	98.1	0	0.0	0.0	55,633,000	37.6	1.9
14,920	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,511,809,037	16.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4,154,280	0.0	100.0	0	0.0	0.0	20	0.0	0.0
760,831,962	3.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
21,143,390,808	100.0	99.3	12,960,837	100.0	0.1	147,950,580	100.0	0.7
42,915,862,035	—	98.3	137,099,930	—	0.3	619,309,064	—	1.4
131,194,867,421	—	97.7	248,328,286	—	0.2	2,853,624,008	—	2.1

別表 2

令和 5 年度 各 会

区 分		予 算 現 額		支 出 済 額	
会計別	款 別	金 額	構成比	金 額	構成比
		円	%	円	%
一 般 会 計	議 会 費	430,631,000	0.5	410,568,639	0.5
	総 務 費	8,309,048,550	8.9	7,877,439,740	9.1
	民 生 費	40,163,052,060	42.7	38,692,324,640	44.5
	衛 生 費	6,605,972,000	7.0	5,501,283,427	6.3
	労 働 費	123,156,000	0.1	94,424,204	0.1
	農 林 水 産 業 費	3,738,951,560	4.0	2,506,010,509	2.9
	商 工 費	4,514,336,660	4.8	3,991,153,376	4.6
	土 木 費	7,833,228,667	8.3	6,725,046,799	7.7
	消 防 費	2,874,648,000	3.1	2,731,382,058	3.1
	教 育 費	9,319,848,000	9.9	8,579,551,690	9.9
	災 害 復 旧 費	1,300,379,493	1.4	1,125,299,410	1.3
	公 債 費	8,736,933,000	9.3	8,735,483,452	10.0
	予 備 費	26,071,808	0.0	0	0.0
	計	93,976,256,798	100.0	86,969,967,944	100.0
特 別 会 計	総 務 費	310,614,000	1.6	294,919,642	1.5
	保 險 給 付 費	13,438,921,000	67.8	12,976,172,169	68.4
	国 民 健 康 保 険 金	4,773,417,000	24.1	4,773,413,231	25.2
	事 業 費 納 付 金	261,016,000	1.3	206,813,955	1.1
	保 健 事 業 費	939,821,000	4.7	644,268,593	3.4
	基 金 積 立 金	300,000	0.0	0	0.0
	公 債 費	82,667,000	0.4	71,870,157	0.4
	諸 支 出 金	10,000,000	0.1	0	0.0
予 備 費					
	計	19,816,756,000	100.0	18,967,457,747	100.0

計 歳 出 決 算 状 況

執行率	翌 年 度 繰 越 額				不 用 額		
	金 額	構成比	繰越率	金 額	構成比	不用率	
%	円	%	%	円	%	%	
95.3	0	0.0	0.0	20,062,361	0.4	4.7	
94.8	50,757,500	2.1	0.6	380,851,310	8.2	4.6	
96.3	165,838,221	7.0	0.4	1,304,889,199	28.2	3.2	
83.3	169,084,500	7.1	2.6	935,604,073	20.2	14.2	
76.7	0	0.0	0.0	28,731,796	0.6	23.3	
67.0	854,274,131	35.9	22.8	378,666,920	8.2	10.1	
88.4	44,714,526	1.9	1.0	478,468,758	10.4	10.6	
85.9	575,040,457	24.1	7.3	533,141,411	11.5	6.8	
95.0	80,857,910	3.4	2.8	62,408,032	1.4	2.2	
92.1	357,692,701	15.0	3.8	382,603,609	8.3	4.1	
86.5	82,510,000	3.5	6.3	92,570,083	2.0	7.1	
100.0	0	0.0	0.0	1,449,548	0.0	0.0	
0.0	0	0.0	0.0	26,071,808	0.6	100.0	
92.5	2,380,769,946	100.0	2.5	4,625,518,908	100.0	4.9	
94.9	0	—	0.0	15,694,358	1.8	5.1	
96.6	0	—	0.0	462,748,831	54.5	3.4	
100.0	0	—	0.0	3,769	0.0	0.0	
79.2	0	—	0.0	54,202,045	6.4	20.8	
68.6	0	—	0.0	295,552,407	34.8	31.4	
0.0	0	—	0.0	300,000	0.0	100.0	
86.9	0	—	0.0	10,796,843	1.3	13.1	
0.0	0	—	0.0	10,000,000	1.2	100.0	
95.7	0	—	0.0	849,298,253	100.0	4.3	

区 分		予 算 現 額		支 出 済 額		
会計別	款 別	金 額	構成比	金 額	構成比	
		円	%	円	%	
特 別 会 計	後期高齢者医療	総 務 費	58,086,000	2.5	53,687,014	2.3
		後期高齢者医療 広域連合納付金	2,250,703,000	97.3	2,248,792,100	97.6
		公 債 費	30,000	0.0	0	0.0
		諸 支 出 金	5,160,000	0.2	3,113,770	0.1
		計	2,313,979,000	100.0	2,305,592,884	100.0
		総 務 費	731,215,000	3.3	554,227,414	2.7
		保 険 給 付 費	19,163,886,000	86.0	17,715,959,709	86.6
		地 域 支 援 事 業 費	1,153,716,000	5.2	963,666,888	4.7
		基 金 積 立 金	760,847,000	3.4	760,846,882	3.7
		公 債 費	1,000,000	0.0	0	0.0
	諸 支 出 金	474,335,000	2.1	474,287,017	2.3	
	予 備 費	10,000,000	0.0	0	0.0	
	計	22,294,999,000	100.0	20,468,987,910	100.0	
	計	44,425,734,000	—	41,742,038,541	—	
合	計	138,401,990,798	—	128,712,006,485	—	

執行率	翌年度繰越額			不用額		
	金額	構成比	繰越率	金額	構成比	不用率
%	円	%	%	円	%	%
92.4	0	—	0.0	4,398,986	52.4	7.6
99.9	0	—	0.0	1,910,900	22.8	0.1
0.0	0	—	0.0	30,000	0.4	100.0
60.3	0	—	0.0	2,046,230	24.4	39.7
99.6	0	—	0.0	8,386,116	100.0	0.4
75.8	118,261,000	100.0	16.2	58,726,586	3.4	8.0
92.4	0	0.0	0.0	1,447,926,291	84.8	7.6
83.5	0	0.0	0.0	190,049,112	11.1	16.5
100.0	0	0.0	0.0	118	0.0	0.0
0.0	0	0.0	0.0	1,000,000	0.1	100.0
100.0	0	0.0	0.0	47,983	0.0	0.0
0.0	0	0.0	0.0	10,000,000	0.6	100.0
91.8	118,261,000	100.0	0.5	1,707,750,090	100.0	7.7
94.0	118,261,000	—	0.3	2,565,434,459	—	5.8
93.0	2,499,030,946	—	1.8	7,190,953,367	—	5.2

別表3

一般会計自主財源及び依存

財源別	区分	決算		
		令和5年度	令和4年度	増減額
(自主財源)		円	円	円
市	税	20,106,639,893	19,963,626,156	143,013,737
分	担金及び負担金	337,333,556	321,979,522	15,354,034
使	用料及び手数料	1,150,014,492	1,107,500,594	42,513,898
財	産収入	124,241,588	132,629,808	△ 8,388,220
寄	附金	1,366,746,267	1,180,783,002	185,963,265
繰	入金	1,853,803,536	1,275,800,754	578,002,782
繰	越金	1,612,867,275	2,056,544,958	△ 443,677,683
諸	収入	2,731,945,401	2,799,794,323	△ 67,848,922
	計	29,283,592,008	28,838,659,117	444,932,891
(依存財源)				
地	方譲与税	565,786,000	560,866,001	4,919,999
利	子割交付金	7,023,000	7,879,000	△ 856,000
配	当割交付金	51,986,000	44,772,000	7,214,000
株	式等譲渡所得割交付金	55,473,000	29,984,000	25,489,000
法	人事業税交付金	302,175,000	266,026,000	36,149,000
地	方消費税交付金	4,324,776,000	4,348,270,000	△ 23,494,000
ゴ	ルフ場利用税交付金	7,566,421	8,029,087	△ 462,666
環	境性能割交付金	56,333,991	46,388,732	9,945,259
国	有提供施設等所在市町村助成交付金	300,000	300,000	0
地	方特例交付金	144,100,000	143,226,000	874,000
地	方交付税	21,093,930,000	21,237,703,000	△ 143,773,000
交	通安全対策特別交付金	18,204,000	21,370,000	△ 3,166,000
国	庫支出金	20,280,763,966	20,369,796,139	△ 89,032,173
県	支出金	7,791,396,000	7,950,675,509	△ 159,279,509
市	債	4,295,600,000	5,401,100,000	△ 1,105,500,000
	計	58,995,413,378	60,436,385,468	△ 1,440,972,090
合	計	88,279,005,386	89,275,044,585	△ 996,039,199

財源別前年度比較

額 増減率	構 成		比 比較増減
	令和5年度	令和4年度	
%	%	%	ポイント
0.7	22.8	22.4	0.4
4.8	0.4	0.4	0.0
3.8	1.3	1.2	0.1
△ 6.3	0.1	0.2	△ 0.1
15.7	1.6	1.3	0.3
45.3	2.1	1.4	0.7
△ 21.6	1.8	2.3	△ 0.5
△ 2.4	3.1	3.1	0.0
1.5	33.2	32.3	0.9
0.9	0.6	0.6	0.0
△ 10.9	0.0	0.0	0.0
16.1	0.0	0.1	△ 0.1
85.0	0.1	0.0	0.1
13.6	0.3	0.3	0.0
△ 0.5	4.9	4.9	0.0
△ 5.8	0.0	0.0	0.0
21.4	0.1	0.1	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0
0.6	0.2	0.2	0.0
△ 0.7	23.9	23.8	0.1
△ 14.8	0.0	0.0	0.0
△ 0.4	23.0	22.8	0.2
△ 2.0	8.8	8.9	△ 0.1
△ 20.5	4.9	6.0	△ 1.1
△ 2.4	66.8	67.7	△ 0.9
△ 1.1	100.0	100.0	—

別表 4

令和 5 年 度

区分 税目別	調定額			収	
	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分
	円	円	円	円	円
市民税	8,298,990,145	219,604,964	8,518,595,109	8,235,334,938	55,010,628
固定資産税	8,971,729,200	411,736,467	9,383,465,667	8,830,941,332	100,600,551
軽自動車税	633,146,100	22,554,413	655,700,513	626,830,922	4,737,923
市たばこ税	1,400,632,641	0	1,400,632,641	1,400,632,641	0
入湯税	21,322,500	68,700	21,391,200	21,322,500	68,700
都市計画税	834,965,500	74,791,840	909,757,340	821,162,033	9,997,725
合計	20,160,786,086	728,756,384	20,889,542,470	19,936,224,366	170,415,527

(注) 収入済額には、過誤納金還付未済額 4,954,552 円(市民税 3,656,131 円、

市 税 収 入 状 況

入 済 額					不納欠損額	収 入 未 済 額		
計	構成比	収 入 率				現年課税分	滞納繰越分	計
		現 年 課税分	滞 納 繰越分	計				
円	%	%	%	%	円	円	円	円
8,290,345,566	41.2	99.2	25.0	97.3	27,144,058	66,742,008	138,019,608	204,761,616
8,931,541,883	44.4	98.4	24.4	95.2	52,187,938	138,634,344	262,310,201	400,944,545
631,568,845	3.2	99.0	21.0	96.3	3,114,126	6,341,078	14,764,364	21,105,442
1,400,632,641	7.0	100.0	—	100.0	0	0	0	0
21,391,200	0.1	100.0	100.0	100.0	0	0	0	0
831,159,758	4.1	98.3	13.4	91.4	3,675,603	13,624,242	61,299,559	74,923,801
20,106,639,893	100.0	98.9	23.4	96.3	86,121,725	225,341,672	476,393,732	701,735,404

固定資産税 1,208,699 円、軽自動車税 87,900 円及び都市計画税 1,822 円)を含む。

別表 5

不納欠損額内訳及び

科 目		無財産等によるもの		生活困窮によるもの		居所不明等によるもの		
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
一 般 会 計	市 税	個人市民税	(件) 587	(円) 16,376,101	(件) 183	(円) 8,296,208	(件) 40	(円) 1,203,874
		法人市民税	14	1,267,875	0	0	0	0
		固定資産税	1,846	29,271,401	854	17,637,239	607	5,279,298
		軽自動車税	224	2,098,039	84	784,017	25	232,070
		都市計画税	(1,846)	2,166,323	(854)	1,168,744	(607)	340,536
	市 税 計		2,671	51,179,739	1,121	27,886,208	672	7,055,778
	税 外	保育所運営費負担金	0	0	0	0	0	0
		老人保護措置費負担金	0	0	0	0	0	0
		(分担金及び負担金計)	0	0	0	0	0	0
		法定外公共物占用料	0	0	0	0	0	0
		文化センター駐車場使用料	0	0	0	0	0	0
		建物使用料	0	0	0	0	0	0
		(使用料及び手数料計)	0	0	0	0	0	0
		土地貸付収入	0	0	0	0	0	0
		(財産収入計)	0	0	0	0	0	0
		特別障害者手当等給付 扶助返還金	0	0	0	0	0	0
		生活保護法第63条による 返還金	0	0	0	0	0	0
		生活保護法第78条による 徴収金	0	0	0	0	0	0
		生活保護費戻入	0	0	0	0	0	0
		行旅病人・行旅死亡人扶 助費返還金	0	0	0	0	0	0
空き店舗活用支援事業 費補助金返還金	0	0	0	0	0	0		
空き家緊急安全措置に 係る納付金	0	0	0	0	0	0		
(諸収入計)	0	0	0	0	0	0		
税 外 計		0	0	0	0	0	0	
一 般 会 計 合 計		2,671	51,179,739	1,121	27,886,208	672	7,055,778	
特 別 会 計	国民健康保険	2,998	79,826,581	946	39,259,380	137	1,203,142	
	後期高齢者医療	98	1,609,660	496	2,189,630	4	29,600	
	介護保険	159	1,201,978	1,433	11,511,629	26	247,230	
特 別 会 計 合 計		3,255	82,638,219	2,875	52,960,639	167	1,479,972	

※ 都市計画税の件数は固定資産税の件数と重複している。

前 年 度 比 較

その他 (地方自治法第 236条第1項に 基づく時効等)		令和5年度 (合 計)		令和4年度		比較増減		増減率(%)	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
(件)	(円)	(件)	(円)	(件)	(円)	(件)	(円)		
0	0	810	25,876,183	773	18,187,136	37	7,689,047	4.8	42.3
0	0	14	1,267,875	47	4,832,400	△ 33	△ 3,564,525	△ 70.2	△ 73.8
0	0	3,307	52,187,938	3,028	76,192,043	279	△ 24,004,105	9.2	△ 31.5
0	0	333	3,114,126	357	3,124,544	△ 24	△ 10,418	△ 6.7	△ 0.3
0	0	(3,307)	3,675,603	(3,028)	6,154,067	(279)	△ 2,478,464	(9.2)	△ 40.3
0	0	4,464	86,121,725	4,205	108,490,190	259	△ 22,368,465	6.2	△ 20.6
26	2,526,330	26	2,526,330	24	1,962,840	2	563,490	8.3	28.7
1	38,166	1	38,166	0	0	1	38,166	皆増	皆増
27	2,564,496	27	2,564,496	24	1,962,840	3	601,656	12.5	30.7
0	0	0	0	1	10,215	△ 1	△ 10,215	皆減	皆減
0	0	0	0	1	600	△ 1	△ 600	皆減	皆減
1	542,684	1	542,684	0	0	1	542,684	皆増	皆増
1	542,684	1	542,684	2	10,815	△ 1	531,869	△ 50.0	4,917.9
0	0	0	0	1	193,200	△ 1	△ 193,200	皆減	皆減
0	0	0	0	1	193,200	△ 1	△ 193,200	皆減	皆減
2	403,190	2	403,190	1	214,560	1	188,630	100.0	87.9
56	7,993,551	56	7,993,551	65	9,047,700	△ 9	△ 1,054,149	△ 13.8	△ 11.7
11	9,028,993	11	9,028,993	14	4,017,869	△ 3	5,011,124	△ 21.4	124.7
112	4,260,517	112	4,260,517	128	5,669,314	△ 16	△ 1,408,797	△ 12.5	△ 24.8
0	0	0	0	1	177,640	△ 1	△ 177,640	皆減	皆減
0	0	0	0	1	1,220,802	△ 1	△ 1,220,802	皆減	皆減
2	313,200	2	313,200	3	261,900	△ 1	51,300	△ 33.3	19.6
183	21,999,451	183	21,999,451	213	20,609,785	△ 30	1,389,666	△ 14.1	6.7
211	25,106,631	211	25,106,631	240	22,776,640	△ 29	2,329,991	△ 12.1	10.2
211	25,106,631	4,675	111,228,356	4,445	131,266,830	230	△ 20,038,474	5.2	△ 15.3
0	0	4,081	120,289,103	4,025	126,865,492	56	△ 6,576,389	1.4	△ 5.2
2	21,100	600	3,849,990	390	2,535,382	210	1,314,608	53.8	51.9
0	0	1,618	12,960,837	1,525	11,253,326	93	1,707,511	6.1	15.2
2	21,100	6,299	137,099,930	5,940	140,654,200	359	△ 3,554,270	6.0	△ 2.5

別表6

一般会計歳出性質

性質別	区分	決算		
		令和5年度	令和4年度	増減額
		千円	千円	千円
義務的経費		45,351,627	43,138,440	2,213,187
人件費		9,331,898	9,424,279	△ 92,381
扶助費		27,284,246	25,076,231	2,208,015
公債費		8,735,483	8,637,930	97,553
投資的経費		8,320,234	7,576,621	743,613
普通建設事業費		7,194,935	7,154,668	40,267
補助事業費		3,417,840	2,417,540	1,000,300
単独事業費		3,777,095	4,737,128	△ 960,033
災害復旧事業費		1,125,299	421,953	703,346
その他の経費		33,298,107	37,127,162	△ 3,829,055
物件費		12,025,299	12,501,777	△ 476,478
維持補修費		942,658	2,021,297	△ 1,078,639
補助費等		11,619,240	13,282,970	△ 1,663,730
積立金		1,524,271	2,039,846	△ 515,575
出資金		624,133	568,322	55,811
貸付金		1,187,522	1,193,296	△ 5,774
繰出金		5,374,984	5,519,654	△ 144,670
合計		86,969,968	87,842,223	△ 872,255

別 前 年 度 比 較

額	構 成		比
増 減 率	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較 増 減
%	%	%	ポイント
5.1	52.1	49.1	3.0
△ 1.0	10.7	10.7	0.0
8.8	31.4	28.6	2.8
1.1	10.0	9.8	0.2
9.8	9.6	8.6	1.0
0.6	8.3	8.1	0.2
41.4	3.9	2.7	1.2
△ 20.3	4.4	5.4	△ 1.0
166.7	1.3	0.5	0.8
△ 10.3	38.3	42.3	△ 4.0
△ 3.8	13.8	14.2	△ 0.4
△ 53.4	1.1	2.3	△ 1.2
△ 12.5	13.4	15.1	△ 1.7
△ 25.3	1.7	2.3	△ 0.6
9.8	0.7	0.7	0.0
△ 0.5	1.4	1.4	0.0
△ 2.6	6.2	6.3	△ 0.1
△ 1.0	100.0	100.0	—

弘 監 収 第 1 1 号
令和 6 年 8 月 2 0 日

弘前市長 櫻 田 宏 様

弘前市監査委員 菊 地 清 夫

弘前市監査委員 佐々木 宏 一

弘前市監査委員 岡 井 眞

令和 5 年度弘前市基金運用状況
審査意見書の提出について

地方自治法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき審査に付された特定の目的のために定額の資金を運用するための基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

弘前市基金運用状況

令和5年度弘前市基金 運用状況審査意見

1 審査の概要

(1) 審査の対象

令和5年度弘前市土地開発基金運用状況

(2) 審査の期間

令和6年7月22日から令和6年8月8日まで

(3) 審査の方法

令和5年度弘前市土地開発基金運用状況の審査に当たっては、審査に付された基金の運用状況を示す書類及び証書類により、

- ① 各書類は、関係法令に準拠して調製され、計数は正確であるか
- ② 目的に応じ、確実かつ効率的に運用されているか
- ③ 目的外に処分されていることはないか
- ④ 収益及び経費は、それぞれ毎会計年度の歳入歳出予算に計上されているか
- ⑤ 管理は、適正に行われているか

などの各点に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合など通常実施すべき審査手続のほか、必要に応じ関係者に説明を求めるなど、必要と認めるその他の審査手続を実施した。

2 審査の結果

審査に付された令和5年度弘前市土地開発基金の運用状況を審査した結果、

- ① 書類はいずれも関係法令に準拠して調製され、計数に誤りはなかった。
- ② 設置目的に応じ確実かつ効率的に運用されていた。
- ③ 目的外に処分されていなかった。
- ④ 収益及び経費は当該会計年度の歳入歳出予算に計上されていた。
- ⑤ 現金の年度末現在高 402,519,806円は、全額預金の形で確実に保管されているものと認められた。

土地開発基金

ア 基金運用状況

区 分		前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
			増 加 高	減 少 高	差引増減高	
不 動 地 産	宅 地	m ² 5,410.68	m ² 228.82	m ² 0.00	m ² 228.82	m ² 5,639.50
	畑	2.12	0.00	0.00	0.00	2.12
	雑種地	3,838.13	0.00	0.00	0.00	3,838.13
	山 林	49,916.97	0.00	0.00	0.00	49,916.97
	計	59,167.90	228.82	0.00	228.82	59,396.72
現 金		円 423,923,874	円 71,142	円 21,475,210	円 △ 21,404,068	円 402,519,806

土地の増加高の内訳は、全て宅地の取得である。

現金の増加高の内訳は土地貸付料 63,060円及び預金利子 8,082円であり、減少高の内訳は土地取得費 9,839,000円及び基金取崩 11,636,210円である。

イ 基金に属する現金保管状況

区 分	決算年度末 現在高	保 管 状 況				備 考
		運用金	普通預金	定期預金	合 計	
土地開発基金	円 402,519,806	円 0	円 402,519,806	円 0	円 402,519,806	

参 考

以下の基金については、管理の状況として、全額預金及び運用金の形で確実に保管されているものと認められた。

① 財政調整基金

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増 加 高	減 少 高	差引増減高	
現 金	円 3,603,745,508	円 526,637,732	円 700,000,000	円 △ 173,362,268	円 3,430,383,240

増加高の内訳は積立金 526,573,478円及び預金利子 64,254円であり、減少高の内訳は全額基金取崩である。

また、出納整理期間中の取崩額は 500,000,000円 で、令和 6 年 5 月末日の現在高は 2,930,383,240円である。

② 国民健康保険財政調整基金

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増 加 高	減 少 高	差引増減高	
現 金	円 2,573,195,353	円 644,268,593	円 0	円 644,268,593	円 3,217,463,946

増加高の内訳は、積立金 644,211,551円及び預金利子 57,042円である。

③ 介護保険財政調整基金

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増 加 高	減 少 高	差引増減高	
現 金	円 583,454,244	円 760,846,882	円 224,503,677	円 536,343,205	円 1,119,797,449

増加高の内訳は積立金 760,831,962円及び預金利子 14,920円であり、減少高の内訳は全額基金取崩である。

また、出納整理期間中の取崩額は 465,707,267円 で、令和 6 年 5 月末日の現在高は 654,090,182円である。

④ 市債管理基金

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増 加 高	減 少 高	差引増減高	
現 金	円 1,056,720,439	円 483,717,648	円 0	円 483,717,648	円 1,540,438,087

増加高の内訳は、積立金 483,693,933円及び預金利子 23,715円である。

また、出納整理期間中の取崩額は 390,942,000円 で、令和 6 年 5 月末日の現在高は 1,149,496,087円である。

⑤ 人材育成基金

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増 加 高	減 少 高	差引増減高	
現 金	円 169,889,475	円 3,370	円 0	円 3,370	円 169,892,845

増加高の内訳は、全額預金利子である。

また、出納整理期間中の取崩額は 24,977,413円 で、令和 6 年 5 月末日の現在高は 144,915,432円である。

⑥ まちづくり振興基金

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増 加 高	減 少 高	差引増減高	
現 金	円 1,273,581,842	円 32,312,278	円 0	円 32,312,278	円 1,305,894,120
有 価 証 券	1,189,379,000	0	0	0	1,189,379,000
合 計	2,462,960,842	32,312,278	0	32,312,278	2,495,273,120

現金の増加高の内訳は積立金 25,163,000円、運用利子 7,124,000円及び預金利子 25,278円である。

また、現金の出納整理期間中の取崩額は 185,554,379円、積立額は 367,000円 で、令和 6 年 5 月末日の現在高は 1,120,706,741円であり、基金合計では 2,310,085,741円である。

⑦ 地域福祉基金

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増 加 高	減 少 高	差引増減高	
現 金	円 1,214,264,543	円 254,086	円 0	円 254,086	円 1,214,518,629

増加高の内訳は、積立金 230,000円及び預金利子 24,086円である。

また、出納整理期間中の取崩額は 220,065,985円 で、令和 6 年 5 月末日の現在高は 994,452,644円である。

⑧ 地域経済活性化基金

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増 加 高	減 少 高	差引増減高	
現 金	円 939,689,801	円 18,639	円 0	円 18,639	円 939,708,440

増加高の内訳は、全額預金利子である。

⑨ 温泉事業基金

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増 加 高	減 少 高	差引増減高	
現 金	円 7,327,749	円 146	円 0	円 146	円 7,327,895

増加高の内訳は、全額預金利子である。

また、出納整理期間中の取崩額は 1,902,835円 で、令和 6 年 5 月末日の現在高は 5,425,060円である。

⑩ 奨学基金

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増 加 高	減 少 高	差引増減高	
	円	円	円	円	円
現 金	20,282,254	1,709,107	1,450,000	259,107	20,541,361
債 権 (奨学貸付金)	11,548,100	3,458,000	1,344,400	2,113,600	13,661,700
合 計	31,830,354	5,167,107	2,794,400	2,372,707	34,203,061

現金の増加高の内訳は積立金 1,708,700円及び預金利子 407円であり、減少高の内訳は全額基金取崩である。

奨学貸付金債権の増加高の内訳は新規 1,262,000円、継続 972,000円及び入学一時金 1,224,000円であり、減少高の内訳は全額償還金である。

また、現金の出納整理期間中の取崩額は 3,458,000円、積立額は 1,344,400円で、令和 6 年 5 月末日の現在高は 18,427,761円であり、基金合計では 32,089,461円である。

⑪ 教育振興基金

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増 加 高	減 少 高	差引増減高	
	円	円	円	円	円
現 金	57,651,961	1,135	493,910	△ 492,775	57,159,186

増加高の内訳は全額預金利子であり、減少高の内訳は全額基金取崩である。

また、出納整理期間中の取崩額は 412,015円で、令和 6 年 5 月末日の現在高は 56,747,171円である。

⑫ 弘前公園お城とさくら基金

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増 加 高	減 少 高	差引増減高	
	円	円	円	円	円
現 金	1,084,094,855	118,489,062	350,296,682	△ 231,807,620	852,287,235

増加高の内訳は積立金 118,473,212円及び預金利子 15,850円であり、減少高の内訳は全額基金取崩である。

また、出納整理期間中の取崩額は 67,873,406円、積立額は 2,417,000円で、令和 6 年 5 月末日の現在高は 786,830,829円である。

⑬ 子ども未来基金

区 分	前年度末 現 在 高	決 算 年 度 中			決算年度末 現 在 高
		増 加 高	減 少 高	差引増減高	
現 金	円 1,393,637,274	円 374,140,329	円 211,923,952	円 162,216,377	円 1,555,853,651

増加高の内訳は積立金 374,116,000円及び預金利子 24,329円であり、減少高の内訳は全額基金取崩である。

また、出納整理期間中の取崩額は 458,617,503円、積立額は 7,690,000円で、令和 6 年 5 月末日の現在高は 1,104,926,148円である。

⑭ 森林経営管理基金

区 分	前年度末 現 在 高	決 算 年 度 中			決算年度末 現 在 高
		増 加 高	減 少 高	差引増減高	
現 金	円 16,149,266	円 1,584,916	円 0	円 1,584,916	円 17,734,182

増加高の内訳は、積立金 1,584,594円及び預金利子 322円である。